

## 海外経済の回顧と展望

### 〔要 旨〕

1. 1981年の海外経済をみると、79年以降の第2次石油危機後の各種不均衡に対処するため、多くの国で金融面を中心とする緊縮政策が継続ないし強化され、戦後最高ないしそれに近い高水準の金利が出現した。こうした中であって、欧米主要国では軒並み景気後退ないし景気回復の遅延を余儀なくされ、失業者数もさらに増加した。発展途上国でも非産油国を中心に景気の鈍化傾向が強まった。一方物価面をみると、上昇率はなお高く、基調的インフレ体質の克服には残された課題が多いが、石油需給の緩和や景気停滞の影響などから、ともかくも騰勢が鈍化し始めている。また国際収支面でも、非産油発展途上国の逆調幅はさらに拡大し問題を残す形となったものの、先進工業国グループでは石油消費節約の進捗もあって収支改善へ向けての進展がみられた。
2. 82年を展望すると、欧米諸国ではこれまで成長制約要因として大きくのしかかっていた石油情勢が比較的落ち着いた推移を示し、また高水準の金利も漸次低下の方向に向うものと期待されており、仮にそうした状況となれば、各国とも年後半には内需回復への諸条件が整ってくるものとみられている。発展途上国でも、先進工業国で景気が持直せば、これに支えられ全体としての景況は次第に上向くものと予想されている。ただ各国とも内需の自律的回復力自体はなお乏しく、景気回復テンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きいとみられている。
3. 各国の政策動向についてみると、81年中は年後半に若干の手直しが加えられたとはいえ、欧米諸国を中心に厳しい緊縮路線が継続された。82年についても、基本的には大方の国で物価鎮静を目指して通貨供給量の抑制、財政赤字縮小へ向けての努力が継続されるものと予想される。また多くの欧米主要国では中長期的観点から政府部門の肥大化抑制、民間部門の活性化を軸に経済再生を図る努力が重ねられてきているが、82年中は失業者の増加等が予想される中で、こうした経済体質強化策がどのような展開を示すか注目を要するところであろう。
4. 82年の世界経済の状況は引続き種々の困難を伴うものとなろうが、すでに萌芽の見られ始めたインフレ抑制に向けての進展をいかに定着させ、どのように今後の安定的成長に結びつけていくかが各国政策当局に課せられた大きな課題になるものとみられる。

## 〔目 次〕

- |  |  |
|--|--|
| 1. 海外経済の現状と若干の展望<br>(1) 海外経済の動向<br>(2) 政策動向と今後の課題<br>イ. 引締め政策の継続<br>ロ. 経済再生への努力<br>ハ. 自由貿易体制維持への努力<br>ニ. 非産油発展途上国の債務累増問題<br>2. 欧米主要国の経済動向<br>(1) 米 国 | (2) 西ドイツ<br>(3) フランス<br>(4) 英 国<br>3. 発展途上国の経済動向<br>(1) 非産油発展途上国<br>(2) 産油国<br>4. 共産圏諸国の経済動向<br>(1) 中 国<br>(2) ソ連・東欧諸国 |
|--|--|

## (景気停滞の長期化)

## 1. 海外経済の現状と若干の展望

## (1) 海外経済の動向

81年の海外経済は第2次石油危機の後遺症から脱却する道を模索した一年であった。79～80年に断続的に実施された石油価格引上げの影響で海外主要国の多くは80年中、景気後退、物価の騰勢加速、国際収支不均衡拡大、等経済パフォーマンスの悪化に悩まされた。81年中は、こうした不均衡から立直るためには物価上昇の抑制が先決との考えに立って、前年に続き多くの国で金融面を中心とする厳しい緊縮政策が展開され、米国、欧州諸国では戦後最高ないしそれに近い異例の高金利が出現した。こうした緊縮政策の基調が継続される中において、海外主要国の多くは景気後退ないし最気回復の遅延を免れず、失業者数も大幅に増加した。そうした中で物価面では、上昇率はなお高く、また基調的なインフレ体質の克服にはなお残された課題が多いが、石油需給の緩和や景気停滞の影響などからともかくも騰勢が鈍化し始めている。また、国際収支面でも、非産油発展途上国の赤字拡大という面で問題を残しつつも、改善に向けての進展がうかがわれる国が少なくなかった。こうした不均衡是正の兆候をより確かなものにしていくことが82年における世界経済の大きな課題とされている。

まず欧米主要国の景気動向についてみると(第1表)、米国の景気は80年夏以降回復に転じ(80年年間では小幅のマイナス成長)たあと、81年の年初には一時的にかなりの拡大を示したものの、春先以降は、純輸出の減少、高金利の影響による住宅建設の落込み、個人消費の伸び悩み等から早くも息切れし、再び景気後退局面に転じている。また欧州主要国では、フランスが5月誕生のミッテラン社会党政権によるリフレ策採用から、年央以降個人消費の増加を主因に景気がやや持直したが、西ドイツ、英国、イタリア等では、設備投資の不振等から年後半に至っても浮揚力に乏しい景況が続いている。このように、欧米先進国全体として景気はなお停滞気味に推移しており、雇用情勢は一段と悪化している。

この間、発展途上国についてみると、産油国では、石油需給の緩和を背景にサウジアラビア以外の諸国の経常収支黒字幅の縮小ないし赤字転化がみられたため、かなりの国で国内開発計画の見直しが行われた一方、非産油国では、欧米諸国の景気停滞や国際原料品市況の軟化等を映じた輸出の不振から、多くの国で年央以降景気の鈍化傾向が強まった。

このように海外経済は、総じて停滞気味に推移しており、前回石油危機後の景気回復が比較的速

(第1表)

## 欧米諸国の実質GNP成長率

(季節調整済み、年率・%)

							＜参考＞前回石油危機当時の動向		
	1980年	1981年 (実績見込み)	1982年 (見通し)	1981年 下期	1982年		1974年	1975年	1976年
					上期	下期			
OECD諸国合計	1.2	1.25	1.25	0	0.75	3.25	0.6	△ 0.3	5.1
うち米 国	△ 0.2	1.75	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.0	4.0	△ 0.6	△ 1.1	5.4
西ドイツ	1.8	△ 1.0	1.25	△ 1.0	1.75	3.0	0.4	△ 1.8	5.3
フランス	1.6	0.5	2.5	2.25	2.5	3.0	3.2	0.2	5.2
英 国	△ 1.6	△ 2.0	0.25	△ 1.5	0.5	1.5	△ 0.8	△ 0.5	3.7
＜参考＞日 本	3.5	3.75	3.75	3.25	3.75	4.5	△ 0.9	3.5	4.0

(参考)

## OECD主要7か国の実質GNP項目別内訳

(成長率寄与度、%ポイント)

				＜参考＞前回石油危機当時の動向		
	1980年	1981年 (実績見込み)	1982年 (見通し)	1974年	1975年	1976年
実 質 G N P	1.0	1.25	1.0	△ 0.3	△ 1.1	5.5
うち 個 人 消 費	0.7	1.0	1.0	0.3	1.3	3.0
民 間 住 宅	△ 0.4	0	0	△ 0.8	△ 0.3	0.5
民 間 設 備	0.3	0	0	△ 0.5	△ 1.3	0.4
民 間 在 庫	△ 0.7	△ 0.5	0	△ 0.5	△ 1.9	1.4
政 府 支 出	0.4	0	0	0.3	0.8	0.3
純 輸 出	0.9	0.75	0.25	1.0	0.3	△ 0.1

資料：各国統計、OECD「Economic Outlook, December 1981」

やかであったのとは対照的な姿となっている。その背景の第1は、今次石油危機により石油消費国から産油国へ前回石油危機時とほぼ同規模の大幅な所得移転が生じたが、今回はOPEC諸国が慎重な国内開発方針を保ち、輸入の急増を避けているため、石油消費国の対OPEC向け輸出の増加を通ずる需要の回復が前回ほどはかばかしく進展していないことである。第2は、前回石油危機後には多くの国で金融・財政政策を早めに緩和したのとは対照的に、今回は金融政策を中心に各国ともインフレ抑制を重視した慎重な政策運営が行われていることである。第3は、米国の敢しい金融政策運営が各国に異常な高金利をもたらすこととな

り、このため、程度の差はあれ、各国とも設備・住宅投資等国内最終需要が停滞していることである。

82年の景気動向を展望すると、81年秋口以降これまで景気の回復を遅らせていた石油価格の見通し難、世界的な高金利、欧州諸国の為替相場下落等の諸要因に改善への動きがみられ始めている。このため、春先ないし年央以降、景気が緩やかながらも回復の方向に向うことが期待されている。すなわち、石油価格については、後述のように、原油価格の82年末までの据置きが決定され、世界的な高金利についても、すでに9月以降米国金利が低下に転じ、欧州諸国の為替相場も持直してき

ている。こうした傾向が今後も一本調子で持続するか否かについては、なお不確実な要因が多く、もちろん予断を許さないが、少なくとも81年に比べれば、各国の内需回復の条件は整ってくるものとみることができよう。ちなみに、OECDでは、その年末経済見通しの中で、82年前半には欧州諸国で輸出の増勢持続、在庫調整の一巡、個人消費の持直し等から景気が底離れするほか、米国でも年後半には個人消費の拡大等から景気は回復に転ずるとの見方に立ち、加盟国の実質経済成長率は緩やかに上昇(前期比年率:81年下期0%→82年上期+0.75%→下期+3.25%)するものと予想している。また発展途上国についても、農業生産に左右される面は大きいものの、先進工業国の景気持直しに伴う新興工業国の輸出増加に支えられ、全体としては景気は漸次持直しものとみられている。

#### (深刻化する雇用情勢)

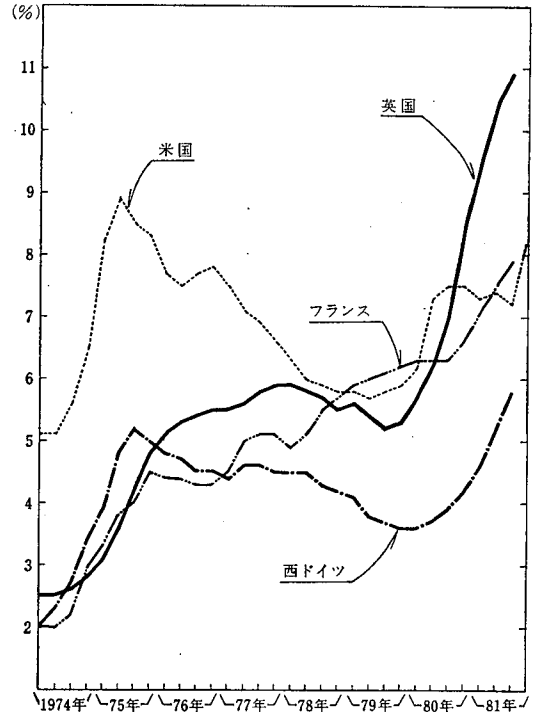
このように景気回復が遅れる中で、欧米諸国とりわけ欧州各国では雇用情勢が一段と悪化した(第1図)。すなわち、79年央から80年初にかけて増加に転じた欧州諸国の失業者数は、81年に入ってさらに増勢が強まり、年央には英国、フランス、イタリア等で戦後最高水準を記録、その後も逐月これを更新している。このように、欧州諸国で失業が大幅に増加している背景としては、景気停滞の長期化に伴う雇用調整の進展のほか、60年代初のベビーブーム世代の労働力化、外国人労働者や女性の労働市場への参入増等の構造的な要因が指摘されている。

また、米国でも11月の失業率が8.4%と74~75年不況期以来の高水準に達するなど、年末にかけて雇用情勢の悪化が目立ってきている。

このため、各国の景気が82年に回復に転ずるにしても、雇用回復の遅延は不可避との見方が一般的であり、EC委員会でも、82年の域内の失業率

〔第1図〕

#### 欧米主要国の失業率



資料：各国統計。

は8.5%(81年見込み7.8%)へとさらに上昇するものと予測している。

#### (石油需給はかなり緩和)

この間、石油情勢についてみると、79年以来80年末にかけてOPEC主導による断続的な価格引上げが行われたあと、81年に入る頃から需給は一転して緩和地合となり、多くの産油国が販売価格引下げを余儀なくされるといった状況となった。すなわち、81年の原油需給動向をみると、主要先進工業国における景気停滞や消費節約・代替エネルギー開発の進展等から需要が減少した一方、供給面では原油価格の長期安定的な上昇を目的としたサウジアラビアの増産継続もあって、需給は年央にかけてかなり緩和した。このため、原油のスポット価格も年初来軟化を続けた。こうした状況下、多くのOPEC諸国では、原油輸出の減少から経常収支の悪化や開発資金の不足に陥り、このた

め高価格を維持しようとするそれまでの姿勢を改めるに至った。10月末のOPEC臨時総会では、①サウジアラビアの値上げとその他諸国の値下げによる基準原油価格の34ドル/バレルでの再統一、②同価格の82年末までの凍結、③石油の種類別価格差の縮小、等につき合意が成立した。さらに、12月のOPEC定例総会でも販売不振の重質油を中心にもう一段の値下げが行われ、こうした動きの中でOPECの平均輸出価格は81年中2ドル(5%)程度低下した。

なお、その後の需給動向をみると、11月以降サウジアラビアが減産を実施しているが、その他OPEC諸国がそれを相殺する形で生産の回復を図っているため、均衡への足どりは依然緩慢である。

#### (物価の騰勢は幾分鈍化)

物価動向をみると、石油価格上昇の直接的な影響の一巡や国際原料品市況の軟化、さらには各国の厳しい緊縮政策の維持もあって80年央以降騰勢は幾分鈍化し、81年平均の物価上昇率は、ほとんどの国で80年を若干下回った(第2表)。

もっとも、国により物価の推移にかなりの差異がみられたのも81年の特徴であった。すなわち、米国では、石油価格統制の撤廃から年初に物価の騰勢が強まったが、年央以降はそうした影響の剝落に加え、好天に恵まれた農産物価格の軟化、エネルギー等輸入品価格の落着き等から、物価は漸

次騰勢を鈍化し、80年後半に12~13%であった消費者物価の前年比上昇率は、最近では10%近くの水準となっている。これに対し、欧州諸国では、英国で金融・財政両面からの厳しい引締め政策が実施される中で、81年の物価上昇率は80年のそれを大幅に下回り、また騰勢が強まっていた西ドイツでも輸入物価の騰勢鈍化から、年末近くに至り物価パフォーマンスが幾分改善している。もっとも、フランス、イタリアでは、自国為替相場の大幅低下に伴う輸入物価の高騰や大幅な賃金コストの上昇、さらには公共料金の相次ぐ引上げ等を映じて、81年は80年並みないしむしろこれを上回る物価上昇となった。

一方、発展途上国では、農業国で豊作による食料品価格の落着きから81年央以降物価の騰勢がやや鈍化したものの、工業国では、為替相場下落に伴う輸入物価の上昇等から高騰を続けた。

82年の物価動向については、各国でインフレ抑制に重点を置いた慎重な政策運営が続けられる中で、石油価格や国際原料品市況が安定した推移をたどるとの見方が多く、物価上昇率は81年に比べ鈍化するものとみられている。もっとも、各国とも目先き労働生産性の目立った上昇は見込み難しく、こうした状況の下では、82年の賃上げがよほど抑制されない限り根強い賃金コストの上昇が続く可能性が強いだけに、基調的な物価安定を実現

(第2表)

### 主要国の消費者物価上昇率

(前年比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 (実績見込み)	1982年 (見通し)
欧 米 諸 国	米 国	11.0	9.1	5.7	6.5	7.6	11.3	13.5	8.25	7.5
	西 ド イ ツ	7.0	6.0	4.5	3.7	2.7	4.1	5.5	5.75	4.25
	フ ラ ン ス	13.7	11.8	9.6	9.4	9.1	10.8	13.6	13.5	13.75
	英 国	16.0	24.2	16.5	15.8	8.3	13.4	18.0	11.0	10.25
	<参考> 日 本	24.5	11.8	9.3	8.1	3.8	3.6	8.0	4.75	4.5
OECD 諸 国 合 計		13.5	11.3	8.6	8.9	7.9	9.8	12.9	9.5	8.75

(注) 81年以降個人消費支出デフレーター。

資料：各国統計、OECD「Economic Outlook, December 1981」

(第3表)

## 世界の地域別経常収支

(億ドル)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 (実績) (見込み)	1982年 (見通し)
OECD 諸 国	△ 260	△ 5	△ 182	△ 249	95	△ 310	△ 727	△ 350	△ 268
うち 米 国	△ 6	117	46	△ 141	△ 141	14	37	88	30
西 ド イ ツ	97	38	34	42	92	△ 53	△ 164	△ 85	18
フ ラ ン ス	△ 60	△ 1	△ 61	△ 30	33	12	△ 74	△ 65	△ 68
英 国	△ 87	△ 37	△ 15	△ 5	18	△ 18	75	143	23
〈参考〉 日 本	△ 47	△ 7	37	109	165	△ 88	△ 107	55	170
非産油発展途上国	△ 260	△ 300	△ 170	△ 120	△ 230	△ 380	△ 600	△ 680	△ 700
OPEC 諸 国	595	273	365	290	45	620	1,100	600	350

資料：OECD「Economic Outlook, December 1981」

するまでにはかなりの時間を要しよう。

## (先進工業国の経常収支は赤字幅を縮小)

81年中の国際収支動向をみると(第3表)、石油価格の着きや先進工業国での石油需要の減退等を映じ、産油国の経常収支黒字幅がかなり縮小したのが特徴である(OECD 年末見通し、80年中黒字 1,100億ドル→81年中同 600 億ドル)。これに伴い石油輸入国の赤字幅は全体としては縮小したが、この中において先進工業国は主として石油節約や景気停滞を背景とした石油輸入の減少から、全体としての赤字幅を大幅に縮小したとみられる(OECD 加盟国の赤字幅、80年 727 億ドル→81年 350億ドル)。もっとも非産油発展途上国では、先進工業国向け輸出の不振や高金利に伴う対外債務利払いの著増等から赤字額を拡大(非産油発展途上国の赤字幅、80年 600億ドル→81年 680億ドル)するなど、同じ石油消費国の中でも先進工業国とは対照的な動きとなっている。

82年についても、産油国・非産油国間の経常収支不均衡は、全体として引続き縮小が見込まれる中で、非産油発展途上国の赤字は、利払い費の増嵩等からさらに拡大する可能性が大きい(ファイナンスの問題は後述)。

## (為替相場は大幅に変動)

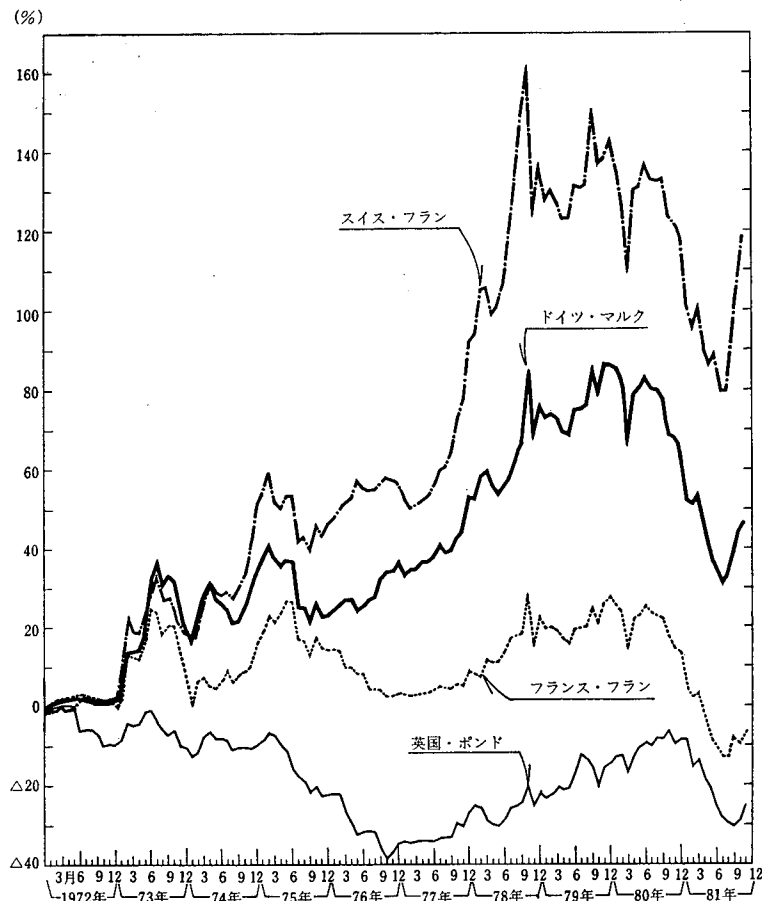
81年中の為替相場の動向をみると、夏場頃までは欧州主要通貨・日本円に対する米ドル相場の高騰が目立った(第2図)。もっとも、秋口以降は西ドイツ・マルク、スイス・フランを中心に欧州通貨が持直すとともに、EMS参加国通貨間の多角的なレート調整が実施されるなど、変化の激しい1年であった。

すなわち、米ドル相場は、米国金利の高水準持続と同国経常収支の黒字基調、さらには年初発足したレーガン政権の経済再建計画に対する期待感の高まり等を背景に、8月頃まで欧州主要通貨や日本円に対して大幅な上昇を続けた(対SDR比年初来上昇率、ピーク<8月10日>+15.3%)。これに対し、欧州主要通貨は、大幅な経常収支赤字の持続、対米金利格差の拡大、さらには中東・東欧での政情不安等がいや気されて大幅な下落を続けた。このため、欧州各国は相次いで金利水準の引上げを図るなど、通貨防衛のため厳しい対応を迫られることとなった。

もっとも、秋口以降は、米国金利の低下、経常収支の改善(西ドイツ)等から、欧州通貨は若干持直してきている。この間、EMS内では、3月にイタリア・リラの6%切下げが実施されたが、そ

〔第2図〕

欧州主要国通貨の対米ドル為替相場の推移  
(スミソニアンレート比、月末値)



の後、5月にフランスでミッテラン社会党政権が発足し景気面を重視する政策が実行に移されてからは、同国の物価・経常収支パフォーマンスに悪化懸念が生じ、フランス・フランに対する売り圧力が強まった。とくに秋口以降は、主に西ドイツとフランスの間で物価パフォーマンスや政策スタンスの相違が目立ち、これを映じて両国通貨の乖離が明らかになったことから、10月初には、西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーの各5.5%切上げ、フランス・フラン、イタリア・リラの各3%切下げを内容とする多角的なEMS通貨調整が実施された。

## (2) 政策動向と今後の課題

## イ. 引締め政策の継続

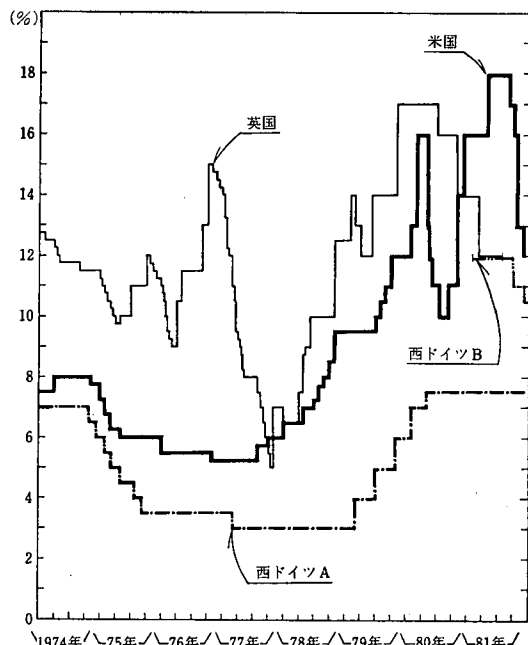
81年中の各国の政策動向を振り返ってみると、上述のように実体経済が総じて停滞する中で、「インフレが抑制されない限り、その他の経済諸問題は解決され得ない」(BIS年次報告)との基本的な認識の下に、多くの国で前年に引続きインフレ抑制に重点を置いた厳しい引締め政策がとられた。81年中の政策運営面での特徴としては、①インフレ抑制政策の遂行上、その負担が金融政策に大きく偏ったこと、②この結果、世界的に高金利が発生し、これが国内経済面にとどまらず、国際的にも大きな影響を及ぼしたこと、③こうした中において、多くの国で金利政策の弾力的運営について様々な工夫がなされたこと、等が挙げられ

る。

81年中の欧米各国の政策動向をやや詳しくみると、まず米国では、1月下旬に発足したレーガン政権の下で、多年度にわたる個人・企業減税と歳出削減による財政規模の圧縮および赤字の段階的解消、マネーサプライ重視の金融引締め政策(86年までにマネーサプライ伸び率を半減)の遂行等を主な柱とする経済再建計画がスタートした。このうち、財政面については、個人・企業減税はほぼ計画通り実施されることになったが、国防費、利払い費等の歳出増加が見込まれることから、82年度(81/10月～82/9月)財政赤字額の圧縮がかな

〔第3図〕

## 欧米主要国の中央銀行貸出金利



1974年／75年／76年／77年／78年／79年／80年／81年／  
 (注) 米 国…公定歩合、ただし80年3月から5月および80年11月  
 から81年11月までは高率適用利率付加後の水準。  
 西ドイツ…A：公定歩合、B：特別ロンバート・レート。  
 英 国…MLR、ただし81年8月20日以降公表停止。

り難しいものとなってきている。一方、金融政策  
 面では、81年のマネーサプライ目標値を80年目標  
 値比0.5%方低めに設定し、その達成を目指した抑  
 制的な市場調節が行われた。こうした抑制的なマ  
 ネーサプライ・コントロールが継続される一方  
 で、民間資金需要が総じて底固く推移し、かつ財  
 政赤字拡大から資本市場での政府資金調達が増大  
 したことから、長短金利とも春以降再び急騰を示  
 し、インフレ率を差引いたいわゆる実質金利でみ  
 てもかつてない高水準を記録した。このような状  
 況下、連邦準備制度は5月初め、市場金利の上昇  
 に追従する形で公定歩合を既往最高の14%に引上  
 げるとともに、公定歩合の高率適用利率を3%高  
 から4%高へ引上げた(第3図)。もっとも、秋口  
 には景気後退が明確化し、マネーサプライの増勢  
 が鈍化したため、金利は低下に転じ、連邦準備制  
 度は、9月以降高率適用金利の段階的引下げおよ

び撤廃(11月)に踏切り、11月、12月には2次にわ  
 たる公定歩合の引下げ(各1%、12月4日以降12  
 %)を実施している。

こうした本年秋口までの米国の高金利は、欧州  
 各国通貨を下落させる圧力として作用し、その防  
 衛かたがた各国固有の事情も加わって世界的な高  
 金利をもたらすこととなった。すなわち、年初に  
 為替相場の急落した西ドイツでは2月下旬に特別  
 ロンバート貸付制度の導入(後述)により金利水準  
 の引上げが行われたほか、フランス(市場介入金  
 利、5月12.25→20.0%)、イタリア(公定歩合、3  
 月16.5→19.0%)でも年央にかけて大幅な金利引  
 上げが実施された。さらに英国では、年初に物  
 価の騰勢鈍化に合わせて公定歩合の引下げ(3月  
 14.0→12.0%)が実施されたが、秋口以降は一時ポ  
 ンド相場下落に対処するため、市場金利を上回  
 る金利での英蘭銀行貸出が必要に応じ断続的に実  
 施された。その後米国金利の低下やこれに伴う為  
 替相場の持直しを映じ、12月初には西ドイツ(特  
 別ロンバート・レート、10月初12.0→11.0%、12  
 月初11.0→10.5%)およびスイス、オランダでロ  
 ンバート・レートないし高率適用金利の引下げが  
 相次いで実施されている。この間フランスでも、  
 10月初のEMS通貨調整後には市場介入金利の引  
 下げが行われた。

いずれにせよ、このような米国がリードする形  
 での世界的な高金利は、欧州諸国の景況や発展途  
 上国の対外借入金金利負担等の面で大きな影響を及  
 ぼし、国際的にもかつてないほどの論議の高まり  
 を惹起した。

もっとも、こうした世界的な高金利について  
 は、まず発端となった米国において、財政赤字の  
 圧縮がはかばかしく進まない状況下、インフレ心  
 理を鎮静させるためには厳しい金融引締め政策の  
 発動が必要とされたという事情がある。また、欧  
 州各国についても、米国金利の高騰に基づく為替



(第4表)

## 欧米主要国の財政収支動向

	米 国 (億ドル)	西ドイツ (億マルク)	フランス (億フラン)	英 国 (億ポンド)
1974年度実績	△ 47	△ 95	41	△ 32
1975 〃	△ 452	△ 299	△ 412	△ 66
1976 〃	△ 664	△ 258	△ 25	△ 56
1977 〃	△ 449	△ 217	△ 217	△ 52
1978 〃	△ 488	△ 259	△ 311	△ 85
1979 〃	△ 277	△ 256	△ 296	△ 67
1980 〃	△ 596	△ 271	△ 312	△ 100
1981年度(当初算)	△ 552	△ 274	△ 294	△ 82
(実績見込み)	△ 579	△ 338	△ 733	n. a.

(注) 1. 各国とも中央政府ベース。  
 2. 財政年度は、米国：前年10月～当年9月、西ドイツ、フランス：1～12月、英国：4月～翌年3月。  
 3. △印は歳出超過。  
 4. 米国の81年度当初予算は81年1月のカーター予算教書。

相場下落とそれによる輸入物価の上昇に対処するため、防衛的な金利引上げに追い込まれた面があることは確かであるが、各国とも程度の差はあれ物価の上昇、経常収支の赤字、さらには財政赤字の拡大(第4表)といった困難な状況にあっただけに、そうした各国固有の事情からもある程度の高金利は避けられなかったといえよう。

いずれにせよ、なお高水準にある欧米諸国の金利が今後さらに低下するかどうかは、物価、景気、為替等各国の経済情勢とそれに対する政策対応のいかんにかかっているわけであるが、インフレ抑制が先決とする政策スタンスはなお多くの国で維持されていくものと思われる。

この間、上述のような各国の金融引締め政策が継続される中で、多くの欧米諸国で金利政策の弾力的運営につき様々な工夫が図られたのも81年の特徴と言えよう。すなわち、米国では、79年10月の金融調節方式変更に伴い、操作目標は従来のフェデラル・ファンド・レートから銀行準備諸指標に重点が移され、フェデラル・ファンド・レートは、拡大された変動幅目標値の中で比較的自由に

上下することとなった。また、公定歩合についても、80年11月に再導入された公定歩合高率適用金利が、81年11月に撤廃されるまで、頻繁に変更された。一方、欧州諸国でも、81年2月に西ドイツで通常のロンバート貸付に代えて金利を日々変更し得る特別ロンバート貸付制度が導入されたほか、英国では、80年11月に金融調節方式をオペ操作に重点を置いたものへと改め、その後81年8月には、より弾力的な金利操作をねらいとしてMLR(最低貸出歩合)の公表を停止した。

このように欧米各国で弾力的な金利操作を図る動きが強まった背景には、次のような事情が指摘できよう。第1に、米国、英国では、これまでの高率インフレの下で国内各経済主体の予想インフレ率が短期にかなり大きく変動し、このため中央銀行にとって「適切なマネーサプライ増加率」を維持するのに必要な金利水準の設定という目途の立て方に限界が生じたことである。こうした状況にあっては、むしろ市場の反応を打診しつつ弾力的な金利操作を行うことがマネーサプライ・コントロールの実をあげるうえで効果があると説明されている。第2に、西ドイツでは、内外金利差に基づく激しい資本の流出入とこれに伴う為替相場的大幅な変動に見舞われたことから、より機動的に金利水準を調節する必要性に迫られたといえよう。

最後に、各国の今後の政策動向を若干展望すると、金融政策面では、多くの国が引続きマネーサプライ・コントロールを重視した息の長い慎重な引締めスタンスを堅持する構えを示している。また財政面でも、米国、英国、西ドイツ等の諸国で社会保障費等歳出の削減による財政赤字の圧縮を目指した82年度政府予算案が策定されている。これは、金融政策に偏ったインフレ対策が異常な高金利をもたらし、各方面に大きな影響を及ぼした81年の経験に照らし、財政・金融両面でバランス

のとれた引締め政策の遂行が必要であるとの認識が一段と強まったことがその背景になっているといえよう。

#### ロ. 経済再生への努力

海外経済は欧米諸国を中心に、景気停滞下の高インフレというスタグフレーションの状態に陥っており、その克服が大きな政策課題となっている。

すなわち、スタグフレーションの進行については、様々な要因が重なり合っており、また国によっても事情が異っているが、各国に共通した主要な要因として、概ね次の諸点が指摘されている。すなわち、①欧米諸国では、60年代半以降社会福祉水準の大幅引上げによる租税負担の増大や政府規制の強化等企業活動に対する制約が高まったこと、②賃金・物価スライド制の導入が広範化して、賃金決定の硬直性が強まり、労働分配率が上昇したこと、③このような企業に対する負担の高まりを背景に設備投資が長期にわたり停滞したこと、④さらに、2度の石油危機による相対価格体系や需要構造の変化から、既存設備の陳腐化が急速に進み、これが新規設備投資の停滞と相まって供給能力の低下をもたらすとともに、資本装備率の低下を通じ労働生産性の鈍化を招いたこと、等である。

こうした事態に対し、スタグフレーションを克服し、経済の再生を図ろうとする様々な試みが各国で続けられている。その一つは、米英両国を中心に行われている「小さな政府の実現」と「自由市場経済の活用」とにより経済基盤の強化を図ろうとする試みである。すなわち、英国では、79年5月に成立したサッチャー政権の下で、①マネーサプライの計画的抑制、②歳出削減による公共部門借入額の計画的縮小、等によるインフレの抑制と、①国有企業の民間への移管、②所得税、企業課税の軽減、③市場メカニズムを反映した賃金決

定の実現、等による民間企業活動の促進、とを主な内容とする経済政策が打出されている。また、米国でも、81年1月に成立したレーガン政権が、①歳出削減による財政赤字の段階的縮小(84年度の均衡化を目標)、②大幅な個人・企業減税による貯蓄・投資インセンティブの付与、③企業に対する政府諸規制の縮小、④マネーサプライの漸減による安定的な金融政策の遂行を柱とする経済再生計画を進めつつある。程度の差はあれ、これら両国と同様の考え方は西ドイツでもみられ、社会福祉の行過ぎは是正等による政府部門の縮小を通じて企業活動の回復を図る政策がとられている。

一方、このような市場メカニズムを重視して経済基盤の改善を目指す大きな流れとは対照的に、フランスでは、ミッテラン政権の下で、企業国有化等公共部門の拡大による産業構造の改善等を主な内容とする成長重視型の経済政策が打出されている。

このように、各国で経済の再生を図ろうとする努力が続けられているが、いずれも中長期的視点に立ったものであり、現在の時点でこれに対する評価を下すことは早計に過ぎよう。ただ、これまでの実績をみる限り、経済再生計画が当初のねらいどおり順調に推移しているとは必ずしも言い難い。すなわち、英国では、サッチャー政権成立後2年半余が経過したが、この間インフレ率は賃金上昇率の低下もあってようやく10%に近いところまで鈍化してきており、この面では緊縮策維持による成果が次第にあがっていると評価できよう。ただ、需給緩和が長引く中であって、これまでのところ当初の意図どおり民間設備投資主導型の着実な回復への展望が開かれるには至っていない。また、米国でも、81年8月に懸案の「1981年減税法」がレーガン大統領の提案にほぼ沿う形で成立したが、その後、高金利持続による国債利払い費の増加もあって財政赤字はむしろ拡大する可能性

が強まっている。このため、米国政府は9月下旬、議会に対し国防費等歳出の追加削減を提案するに至っている。仮に財政赤字の削減が予定どおり進展しなければ、今後新たな形での増税も検討されなければならない状況にあるほか、財政赤字増・政府の資金調達増により民間投資が阻害されるといった危険性もお残されているといえよう。一方、フランスでは、年央以降相次いで実施された需要拡大策により物価の騰勢が強まっているほか、対外収支の不均衡も拡大する方向にあるなど、同国のスタグフレーション体質がさらに強まることが懸念されている。

いずれにせよ、欧米各国のスタグフレーション体質は、長期にわたり形成されてきた根深いものであるだけに、一朝一夕にこれを是正することは難しい。その意味で、これを克服してゆく過程で、一時的な失業の増加や福祉の見直し等公共サービス低下が生ずることは不可避的な現象とみざるを得ない。それだけに、今後ともこうした政策遂行に対する国民の信認と協力が得られるか否かが、経済再生の大きな鍵を握っているといえよう。

#### ハ. 自由貿易体制維持への努力

欧米諸国では、経済停滞の長期化を背景に、このところ貿易制限を図る動きが強まっている。日本・ECの対米向け鉄鋼輸出、日本の対欧米向け自動車輸出等を巡る動きはその端的な現われといえよう。日本・ECの対米向け鉄鋼輸出について米国は、設備更新の立遅れ等から競争力の低下した鉄鋼産業を保護するため、トリガー価格の導入等により日本やECからの輸入急増の防止を図っているが、最近トリガー価格を下回るECの輸出に対しダンピング調査を開始するなど、摩擦が再び表面化している。また、日本の対欧米向け自動車輸出については、2度にわたる石油価格の上昇に伴い自動車の需要構造が大きく変化し、80年以降日本製小型車の輸出が急増したことをきっかけ

に、対日批判の声が強まった。この問題については、81年5月に日本政府が米国に対し、向こう3年間自動車輸出を自主規制することを決定し、またEC向けについても、同年6月に、対西ドイツ・ベネルックス向け輸出の自粛を決定することにより、摩擦の緩和が図られている。こうした中で、もちろん自由貿易体制を維持するための国際的な努力も続けられている。すなわち、ガットの場で関税率引下げや非関税障壁の縮小を通ずる世界貿易拡大の途が追求されているほか、81年7月のオタワ・サミットでも、「保護主義の措置は、それがいかなる形態をとろうとも、われわれの経済の活力を損うのみならず、インフレ・失業問題を深刻化させるとの認識に立ち、引続き保護主義の動きを排除していく」ことが改めて確認された。

ただ、欧米諸国による保護主義的な動きの背景には、鉄鋼、自動車といった基幹産業において生産性の停滞や技術革新の立遅れから、対外競争力が低下しているという事情がある。また、日本との摩擦の激化は、対日貿易収支赤字の急増が大きな要因とされており、これら諸国では景気停滞が長期化し失業の急増をみているだけに、問題はかなり根深いものと考えざるを得ない。このように、保護主義を排し、自由貿易体制を維持していくことは容易でないが、為替変動による国際収支調整機能等に信頼をおきつつ、各国が適切な産業政策を展開していくことが期待されよう。

#### ニ. 非産油発展途上国の債務累増問題

前述のように非産油発展途上国の経常収支赤字は第2次石油危機の始まった79年(380億ドル)以降急増を続け、81年には680億ドルとこれら諸国の年間輸出額の27%(78年には15%)を占めるに至ったとみられている。こうした経常収支の悪化を映じて非産油発展途上国の対外債務は累増を続け、OECDの推計によればその残高は第2次石油危機直前(78年末)の2,710億ドルから81年末に

は4,300億ドル(GNPの約21%)にまで拡大する模様である。

こうした経常収支の赤字拡大や債務残高累増の背景についてみると、79、80年中に断続的に行われた石油価格引上げの影響が依然尾を引いていることのほか、81年中には、年初来の世界的な高金利を映じた利払い負担の増大と一次産品市況の大幅下落に伴う輸出の不振とが大きく響いている。このうち、とくに一次産品市況については、先進工業国での景気停滞や世界的な農産物の豊作等を映じて、工業原料品(非鉄、繊維原料等)、食料品(穀物・嗜好品)とも年初来ほぼ一貫して下落傾向をたどり、ロイター指数(ドル建て)は81年平均で前年比15%の落込みとなった。このため非産油発展途上国の一次産品輸出は、数量面での伸び悩みと相まって前年を大幅に割込み、これが81年中の経常収支悪化の主因となった。

この間、81年の非産油発展途上国の経常収支赤字ファイナンスについては、主として民間金融機関を通じて行われ(81年資金調達ウェイト、民間ベース64%、公的ベース36%<OECD推計>)、しかも当初懸念されていた様な大きな破綻なしに推移したとの評価が一般に行われている。もっとも、最近の国際金融市場における非産油発展途上国の借入条件は悪化(平均金利、72年4.6%→81年10.2%、償還期間、70年20年→80年12.7年)を続けており、しかもザイール、ボリビア、スーダン等のように債務返済が困難化し債権国等による特別支援対策がとられる事例も増えてきている。このため、民間金融機関は、非産油発展途上国に対する融資を一層慎重化し、選別を強化してきている模様である。

こうしたことから、非産油発展途上国のみならず先進工業国の側からも、国際機関の役割強化を図り、民間金融機関に大きく依存した現行リサイクリング体制を改善ないし補強することの必要性

が強調され、これに応じて、IMF、世銀等では、次のような強化措置がとられた。まずIMFでは、81年5月、恒常的な国際収支赤字国に対する融資増大を目的として新拡大融資制度(Enlarged Access to the Fund's Resources)が創設され、その所要原資については、第7次増資(80年11月)のあと次期増資が行われるまでのつなぎ措置として、サウジアラビアや先進工業国からの借入に依存することとなった。一方世銀では、IDA(いわゆる第2世銀)の第6次増資が発効し融資拡大の原資が加わることになったほか、80年3月に創設された構造改善融資を積極的に推進することにより、非産油発展途上国が産業構造の改善によって経常収支バランスの回復を図ろうとする努力に対し、支援を強めることになった(81年度<80/7月~81/6月>7件、7.2億ドル)。

このように、81年には国際機関による融資を拡充する動きが引続きみられたが、その一方で国際機関のあり方や運営方法を巡って、発展途上国と先進工業国の意見の相違が浮彫りにされたのも特徴的な出来事であった。こうした対立は従来からもみられたが、81年10月に開催された史上初の南北サミット(於メキシコ・カンクン)では、先進工業国が国際機関の現状を維持しようとしたのに対し、発展途上国は現行の国際機関が先進工業国本位に運営されているとして、その改善を要求した。結局同問題は、今後国連包括交渉の場で引き続き話合われることとなったが、交渉の前途は非常に厳しいとの見方が一般的である。

以上のように非産油発展途上国の債務累増問題は従来にも増して深刻化しかつ複雑化しており、その解決にはなお多くの曲折があるものと予想される。しかし、世界経済が貿易を通じて緊密に結ばれている現状においては、南北対話の中で、こうした問題の解決策を辛抱強く模索していくことが是非とも必要といえよう。

## 2. 欧米主要国の経済動向

### (1) 米 国

(景気は春以降停滞気味に推移)

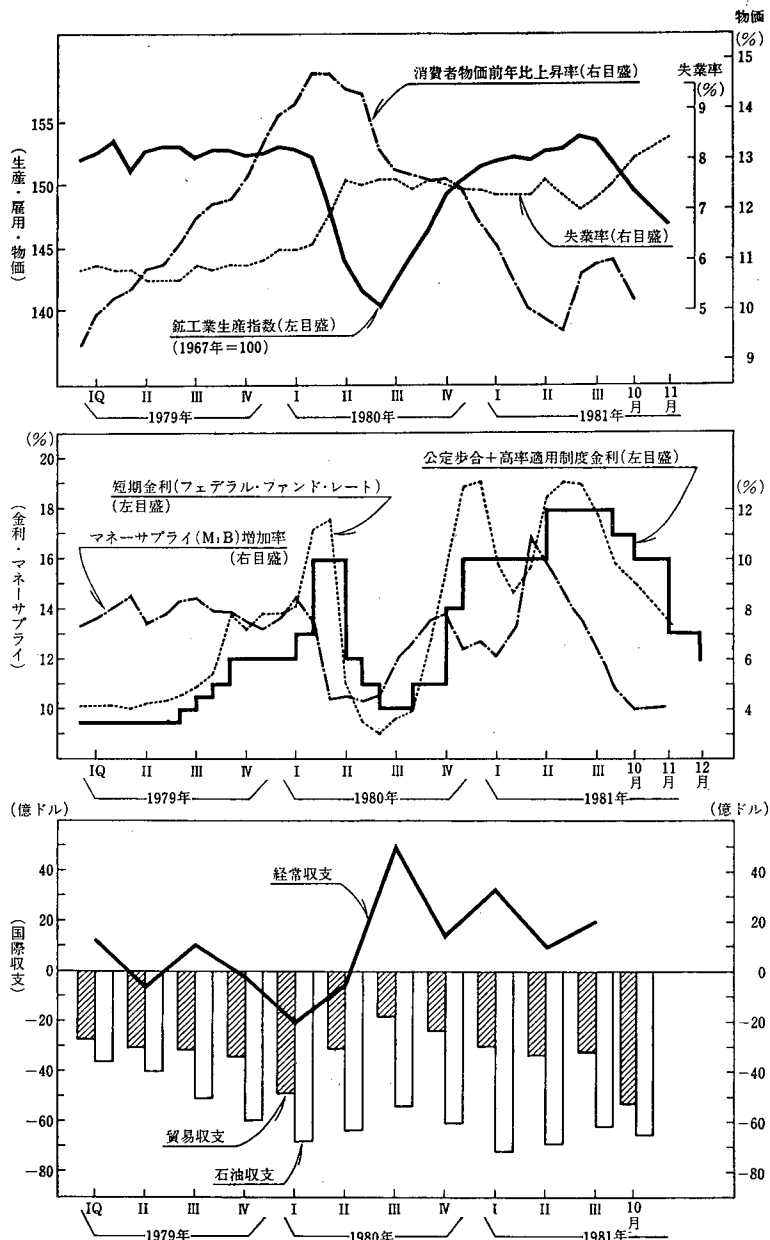
81年の米国経済を顧みると、80年夏以降緩やかな回復過程をたどってきた景気は81年初に一時的に成長率を高めた後、春以降は高金利の影響から停滞気味に推移し、年末にかけては景気後退色が強まった。物価は年間を通じ高めの上昇が続いたが、景気が停滞気味に推移する中で、食料品、石油価格の落着き等がみられたため、年後半にかけて騰勢鈍化を示した。また、対外面をみると、貿易収支は、欧州景気の後退やドル高の累積的效果を背景に赤字幅を拡大している。米ドル相場は夏以降の金利低下を契機に主要欧州通貨に対し大勢としては、軟化の方向に向った。

まず、景気動向についてみると、実質GNP成長率は、80年夏以降向上向きに転じ、81年第1四半期には前期比年率+8.6%と大幅な伸びを示した。しかしながら、その後は高金利の長期化等が響いて、第2四半期にはマイナス成長(前期比年率 $\Delta 1.6\%$ )に転じ、第3四半期は前期比ほぼ横ばい(同+0.6%)のあと、第4四半期には再びかなりの

マイナス成長(政府筋の見通し、前期比年率 $\Delta 3\sim 5\%$ )が避けられないとみられている。なお、81年通年でみた実質成長率は春以降の景気停滞にもかかわらず第1四半期の高い伸びが寄与して

〔第4図〕

米国の主要経済指標の動き



(注) 1. 生産、雇用、物価、マネーサプライ、国際収支は季節調整済み。  
 2. 公定歩合は月末水準。  
 3. マネーサプライ(M1B)は前年同月比増加率。  
 4. 貿易収支、石油収支はセンサス・ベース、月平均。

+2%弱のプラス成長を示した模様である(OECD  
年末見通しでは+1.75%)。

こうした景気動向を映じて雇用情勢は秋以降急速に悪化をみており、失業率は7月(7.0%)を底に上昇に転じ、11月には8.4%と75年10月(8.4%)以来の高水準となった。

春以降の米国景気停滞の要因を需要面からみると、①耐久消費財を中心とする個人消費の増勢鈍化、②民間住宅投資の落込み、③ドル高等を映じた輸出の伸び悩み、等が挙げられる。すなわち、実質GNP全体の6割強を占める個人消費についてみると、サービス購入については比較的堅調な伸びを示したものの、高金利の長期化に伴い自動車・家具類等の耐久消費財が落込んだため、全体として増勢が鈍化した。また、民間住宅投資は①住宅抵当貸付金利を含め建設費用が高騰したこと、②短期金利の上昇に伴い住宅貸付金融機関の預金がより高利回りのMMMF等へ流出し、住宅資金の供給が減少したこと、等から一段と不振の度合を強めた。さらに輸出も欧州諸国の景気後退やドル高の影響から増勢が鈍化した。この間、設備投資についてはエネルギー開発、先端技術、国防関連等相対価格体系や技術・需要構造の変化に対応する投資が活発であったことから総じて底固い推移をたどった。

なお、今次景気停滞局面の特徴としては、もともと金利動向に敏感に反応する住宅投資や自動車等耐久消費財産業を除けば、景気全体に対する金利上昇の影響がなかなか現われなかったことを挙げることができる。これは、80年のように消費者信用規制といった量的な金融引締め補完措置が講じられなかったという点に加え、米国の場合支払利息が家計・企業部門ともに所得税算定上損金算入し得るといった税制面のメリットがあるため、税負担軽減分を考慮に入れば高金利による負担が当該分だけ軽くなるといった事情が指摘されて

いた。もっとも、年央以降は住宅、自動車産業の不振が漸次関連産業にも及んだこと、物価の騰勢鈍化が次第に現実のものになるにつれ、それまでの各経済主体のインフレ予想が修正される局面を迎えたため予想物価上昇率調整後の金利負担感が次第に強まり、家計・企業部門の支出行動が慎重化したこと、等から景気は後退局面を迎えることとなった。

#### (物価は高水準ながら騰勢を鈍化)

物価動向をみると、すでに80年後半には騰勢加速が頭打ちとなっていたが、81年入り後は上昇率の水準こそまだ高かったものの、年後半にかけて騰勢鈍化の傾向を示した。これは①エネルギー価格が景気後退や消費節約の進展による石油需給の引緩みから軟化したこと、②食料品価格も温順な気候による穀物類の豊作から安定した動きを示したことによる面が大きい。このほか、連邦準備制度のインフレ抑制に対する腰を据えた引締め政策が需給緩和やインフレ心理の鎮静にある程度効果を現わし始めた面もあるとみられる。もっとも、いわゆる「基調的インフレ率」については、实体经济の停滞による需給緩和から幾分低下したものの、趨勢的な労働生産性の伸び悩みや大幅な賃上げ持続といった状況にあるだけに、先行きなお予断を許さないといえよう。

対外面をみると、80年後半にかけて改善傾向にあった貿易収支(センサス・ベース)は、81年入り後は再び赤字幅が拡大した。これは輸出が欧州景気の停滞やドル高の影響で伸び悩んだ一方、輸入については、石油こそ消費節約の進捗等から減少したものの、ドル高傾向の中で機械類等多くの品目が増加したためである。こうした貿易収支の赤字幅拡大にもかかわらず、貿易外・移転収支の黒字幅拡大から、81年中の経常収支は3年連続の黒字を記録したものとみられる。

### (インフレ抑制策を持続)

81年の経済政策運営においては、80年同様インフレ抑制最優先の姿勢が堅持され、とくに金融面ではマネーサプライのコントロールを主眼とした引締め政策が貫かれた。すなわち連邦準備制度は、春先にかけてのマネーサプライの増勢に対処して5月初には公定歩合を1%引上げ史上最高の14%とするとともに、連銀貸出に対する高率適用制度利率についても公定歩合の3%高から4%高へ引上げるなど、再度引締め強化の措置を講じた。その後9～12月にかけては景気の後退を映じて民間資金需要が鈍化に向い、マネーサプライもM1B ( $M1A < \text{現金} + \text{要求払預金} > + \text{決済勘定}$ )が長期目標値の下限を下回って推移するなど落ち着き傾向が認められたことから、上記高率適用制度の利率を3回にわたって引下げたあと11月17日に撤廃し、公定歩合も11月、12月に各1%ずつ引下げた(12月4日以降12%)。

この間、短期市場金利は、春以降上げ足を強め、その後もマネーサプライの短期的な変化に反応するかたちで夏場まで高水準で推移した。秋以降は上記のような資金需要やマネーサプライの動向を映じてようやく低下に向ったが、各金利ともほぼ通年2桁台の記録的な高水準となった。年初14%前後であったTBレート(3ヵ月もの)は8月中央には16%程度まで上昇、その後低下に向い12月中旬時点で11%弱程度となっている。また、大手商業銀行のプライム・レートも春以降5月下旬まで6回にわたり通算3.5%ポイント引上げられ5月下旬から8月末にかけ、大勢20.0～20.5%と80年末の既往ピーク(21.5%)に次ぐ高水準のまま推移した。9月以降は前記のような短期市場金利の低下を映じて引下げられ、12月中旬には大勢15%台となったが、なお80年秋頃の水準にある。

一方、財政面をみると、81年度(80年10月～81年9月)予算は、当初歳出抑制等による緊縮型を

見込んでいた(80年1月カーター予算教書での財政赤字見込み額158億ドル)ものの、その後の景気後退に伴う税收減少や失業手当等の給付増、国防費の増額修正等が響いて、結局、財政赤字幅は当初見込みを3倍以上上回り、ほぼ前年並みの規模(579億ドル、80年同596億ドル)に達した。なお、82年度についても後述のようにレーガン大統領の赤字圧縮方針とは裏腹に、81年度をさらに上回る大幅な財政赤字を余儀なくされる公算が強いとみられており、このためインフレ抑制面では引続き金融政策に大きな負担がかかった状況が続くものと予想されている。

### (レーガン大統領の経済再建計画)

前述のように、レーガン大統領は就任後間もない2月に選挙公約でもあった「小さな政府と自由市場経済重視による民間経済の活力回復」を基本理念とした米国経済再建計画を発表した。本計画は、その後議会審議等を経て、減税については個人に対する限界所得税率の引下げ(81年10月に5%、82、83年7月に各10%)および企業に対する減価償却期間の短縮、投資税額控除の引上げ(81年1月に遡及)等が実施に移された。また歳出削減については8月に82年度につき当初のカーター予算比352億ドル削減する法案が成立したが、高金利持続による国債利払い増や社会保障支払い増から、これを織込んでも82年度の財政赤字が政府見通し(7月時、425億ドルの赤字)を大幅に上回ることが見込まれるに至った。このため、84年度財政収支の均衡化も難しくなってきたとして、9月24日には再度非国防予算の一律12%カット、国防予算の削減などを主内容とする政府の歳出追加削減(130億ドル)案が発表されている。もっとも、この削減案については議会筋の同意が得られないまま、81年末に至っても82年度の歳出法案は成立をみていない。このようにレーガン大統領の経済再建計画は初年度において早くも大きな困難に直面

しているといえよう。

#### (82年の経済展望)

82年の米国経済を展望すると、住宅投資の減少や在庫調整の継続等から景気後退局面は春先ないし年央頃まで続くともみられている。もっとも、景気後退の程度については、企業の在庫投資態度が比較的慎重であったこともあって大幅な在庫調整は起こらず、全体として74～75年ほど深刻な落込みにはなるまいとみる向きが多い。なお、年後半にかけては、目下のところ見通し難いが、金利水準の低下や個人所得税減税(10%)実施(82年7月の予定)による実質可処分所得の増加に伴い個人消費や住宅投資が回復に向い、これにつれて在庫調整も一巡して景気が回復過程をたどろうとする見方が一般的である。しかしながら設備投資については、エネルギー、国防産業等を中心に引続き底固い推移をみせるものと予想されているものの、新たに導入された加速度的な減価償却制度の効果によって目立った投資増加が生じるまでにはなお時間を要するとみられている。また政府支出も歳出の抑制から非国防関係を中心に連邦、地方政府とも実質減少が見込まれていること等を考え合わせると、回復テンポは緩やかなものにとどまる可能性が大きい。米国内では目下のところ82年の実質成長率を+0.5%前後と予想する向きが多い(OECD 年末見通しでは年前半の落込みが響いて+0.5%と予想)。

なお、国際収支面では為替相場をはじめ不透明な要因が多いが、年前半は欧州の景気停滞による輸出伸び悩みから、また年後半は米国景気の回復に伴う輸入増から貿易収支は引続き赤字幅を拡大し、経常収支は場合によっては再び赤字に転じる公算もあるとみられている。

物価面では工業製品の騰勢鈍化や石油、食料品価格の落ち着きからインフレは一段と鎮静化しようとの見方が多い。もっとも、基調的なインフレ率

を示す工業製品価格の趨勢については、労働生産性の伸び悩みが引続き予想されているだけに、3年振りに主要労組(トラック輸送、自動車等)の賃金改訂交渉を迎える82年の賃上げ動向が大きな鍵を握るものとみられている。賃上げ率が仮に大幅なものとなった場合には、大幅な財政赤字の持続下、景気の回復とともに再び物価の高騰、金利の上昇といった従来のパターンを繰り返すことにもなりかねないだけに、82年の賃金交渉は米国のインフレが鎮静化するかどうかを決める正念場になるものとみられる。

なお、金融政策については、連邦準備制度が、「長期的にマネーサプライの伸びを抑制することがインフレ終息のための条件」との認識のもと、82年についてもマネーサプライの長期目標値を81年並みに厳しめに設定( $M_2$ 、 $M_3$ については81年と同じ伸び率、 $M_1B$ については上下限とも81年の目標値を0.5%ポイント引下げ)しており、今後とも引続きインフレ抑制重視の姿勢を維持していくものとみられる。

一方、財政面では、前記のようにレーガン大統領の計画どおりに赤字が縮小することは到底望み難いとみられている(民間予測機関では600～1,000億ドル近くの赤字を予想)。このため、82年以降の景気回復とともに債券市場でクラウディングアウトの発生を招来し、これが金利水準全般を再び急騰させることにつながりかねないとして警戒視する向きも依然多い。上記のように財政収支の均衡、減税実施による貯蓄・投資の促進というレーガン大統領の描く経済再建計画のシナリオは早くも大きな困難にぶつかっているのが実情である。こうした状況に対し発足後2年目を迎えるレーガン政権が82年初以降どの様な対策を打出すかが注目されるところである。



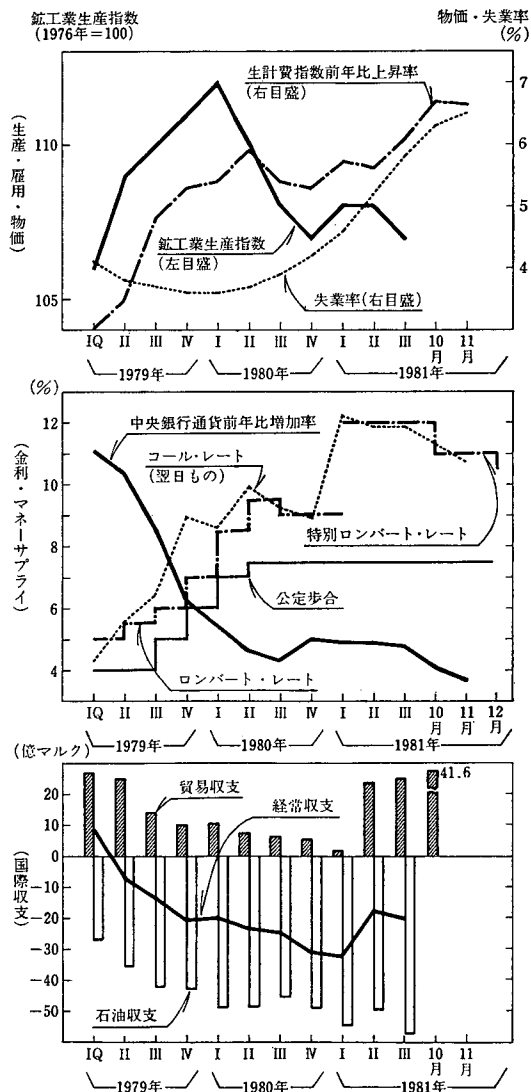
## (2) 西ドイツ

(景気は年末近くによりやく底入れ気配)

まず81年の景気動向をみると、輸出が80年秋以降のマルク相場下落や輸出プレッシャーの高まり等を背景に、81年初来かなりの増加を示したが、その反面内需の大幅な減少が持続したことか

〔第5図〕

西ドイツの主要経済指標の動き



- (注) 1. 物価、金利および石油収支を除きすべて季節調整済み計数。  
2. 四半期計数は月平均(ただし、公定歩合、ロンバート・レートは期末、コール・レートは期末月平均)。

ら、全体では年央頃まで80年後半以来の後退基調をたどった。その後、輸出の好調持続やこれを映じた在庫調整テンポの鈍化から、景気は年末近くに至ってようやく底入れしたとみられるが、81年の実質成長率は1%程度のマイナスとなった模様である。こうした景気の低迷をもたらしたのは内需の不振であり、交易条件の悪化等を映じた実質所得の減少に伴い個人消費や住宅投資が減少(個人消費が年間でマイナスとなったのは戦後初めて)したほか、企業収益の悪化等を背景に設備投資も減少をみた。

このため、雇用情勢は一段と悪化し、失業者数は逐月増加のあと年末には150万人強と、第1次石油危機直後のピークを大幅に上回る1950年代初以来の高水準となった。これには長期にわたる生産活動の停滞を背景とした雇用調整の進展のほか、新卒者や外国人労働者の労働市場への参入増といった構造的要因も指摘されている。

物価動向をみると、年央から秋口にかけて騰勢が加速した後、年末近くに至りようやく幾分鈍化した。もっとも、年間を通してみると、生計費指数の81年平均上昇率は+6%程度(前年+5.5%)と第1次石油危機直後(74年+7.0%)に迫る大幅なものとなった。これは、マルク相場下落に伴う輸入物価高騰の影響による面が大きいだが、国内面でも、81年の賃上げ率(5%強)が例年に比べれば小幅に収まったとはいえ、生産性の伸びがほとんどみられない状況下でかなりの賃金コスト上昇を招き、基調的インフレ率を底上げしたことも無視できない。

(経常収支はようやく改善傾向へ)

一方、対外面では、80年に既往最大の赤字(298億マルク)を記録した経常収支は、81年央以降ようやく改善に向い、年間赤字幅は250億マルク程度と前年を若干下回った模様である。もっともこの結果西ドイツの経常収支は79年以降3年連続し

て大幅赤字を計上することとなった。年央以降経常収支の改善をもたらしている輸出の増加は、マルク相場的大幅下落による面が少なくないが、収支不均衡の抜本的な解消のために必要とされる技術革新や生産性向上のための設備投資促進という点では、81年中必ずしも十分な進展をみているとは言いがたく、今後の課題として持越されることとなった。

こうした中で、マルク相場は、大幅な経常収支赤字の持続、米国金利の高騰、ポーランド情勢の緊張等から、年初来米ドルに対し下落を続け、8月10日には1ドル当り2.578マルク(年初来下落率24.0%)と76年7月以来の低水準を記録した。もっとも、その後は上記経常収支の改善や米国金利の低下等から持直しに転じ、EMS内では10月初、他国通貨に対し西ドイツ・マルクの5.5%切上げが実施された。

#### (異例の高金利が持続)

金融政策面では通年はば一貫して厳しい引締め政策が続けられた。すなわち、ブンデスバンクは2月、ロンバート貸付(レート9%)を一時停止するとともに、これに代えてより機動的にレートや貸付の実行・停止を決定し得る特別ロンバート貸付制度を再導入(当初のレート12%)し、国内金利水準の引上げを図った。本措置は、国内景気が後退し、雇用情勢が悪化する中で、マルクの内外価値防衛のためとられたいわば緊急避難の措置という色彩の強いものであった。秋口以降は、米国金利の低下や西ドイツ経常収支の改善等からマルク相場が持直したため、ブンデスバンクは10月初旬および12月初旬の2回にわたり、特別ロンバート・レートの小幅引下げ(12→11→10.5%)を行ったが、不安定な為替・物価動向の下、金融政策は引続き慎重なスタンスを堅持している。こうした政策運営の下で、民間需資が落ち着いた動きを示したことから、中央銀行通貨量の伸びは通年鈍

化傾向をたどり、年後半には目標値(81年第4四半期の対前年同期比+4~7%)の下限に収まった。

これに対し、財政面では、当初の緊縮方針(81年度連邦政府当初予算案、歳出伸び率+4.3%<前年度+6.1%>、財政赤字額274億マルク<前年度271億マルク>)に反し、景気後退に伴う税収の伸び悩みや失業保険給付金、利払い費等の歳出増加(+7.2%)から、財政赤字額が大幅に拡大(修正後予算338億マルク)することとなり、物価対策面で金融政策の負担を大きくするとともに、国内金利上昇の少なからぬ要因となった。

#### (82年の経済展望)

上述のように、西ドイツ経済はようやく最悪期を脱しつつあり、82年には経常収支赤字が引続きかなり縮小するとともに、景気・物価のパフォーマンスも緩やかながら改善しようとの見方が多い(ちなみに82年の実質成長率については、輸出の好調持続、交易条件改善に伴う所得の持直しを映じた個人消費の上向きを中心に、経済省<10月>では+1~2%、5大経済研究所<10月>では+1%、OECD<12月>では+1.25%と予測)。

しかし、西ドイツ経済が今後安定した回復軌道に乗るためには、解決すべき問題が依然として多く残されている。すなわち、景気の低迷と大幅な対外不均衡の持続に象徴される現在の西ドイツ経済の停滞は、単なる循環的なものだけではなく、長期に亘る民間設備投資の低迷による供給余力の減少と対外競争力の低下といった構造的な要因もはらんでいる。とくに第2次石油危機後の調整過程においては、本来所得の増加に結びつかない輸入物価の上昇分まで織込んだかたちで賃上げが行われたため企業収益が著しく悪化した。また政策面では、財政赤字が拡大する中で金融政策に過大な負担がかかり、西ドイツとしては異例の高金利が持続するなど、いずれの面でも民間投資環境を

むしろ悪化させる結果となった。こうした面での反省もあって、このところ西ドイツ国内では、財政再建や賃上げ抑制の必要性が一段と強く認識され始めている。

すなわち、政府は、82年度予算について社会福祉の行過ぎを正を中心とする歳出の削減により、構造的な財政赤字の圧縮を図る方針を打出しており、また82年の賃金交渉についても、雇用の大幅悪化を背景に労使間で歩み寄りの動きがみられ始めている。もとより、こうした動きが今後どのような収束をみせるかは予断を許さないが、経済各界が協調して経済危機を克服するための真剣な努力を重ねていくことが期待されている。

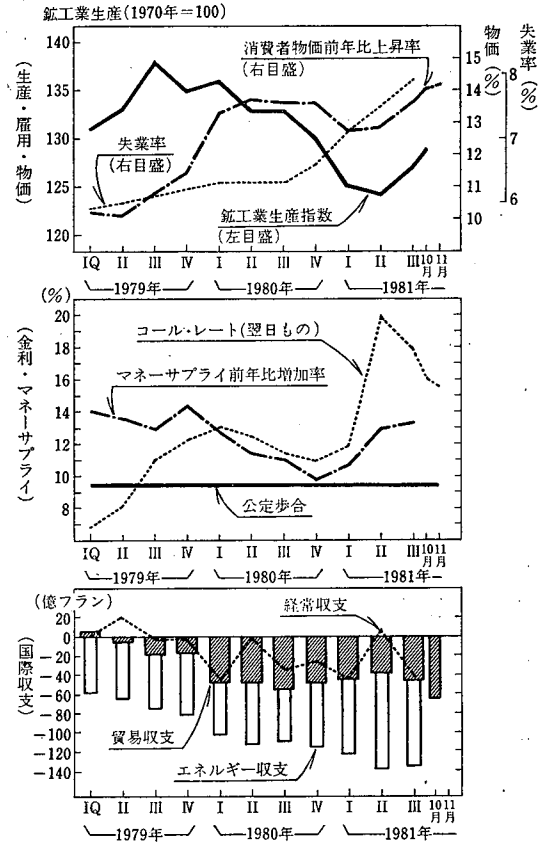
### (3) フランス

(景気は年央以降回復過程へ)

81年のフランス経済を顧みると、80年春以降緩やかに下降していた景気は、81年の夏場にかけて下げ止まり、その後、個人消費の拡大等を主因に緩やかながら回復過程をたどっている(政府9月見通しによる81年実質GDP成長率 $+0.5\%$  $<80$ 年実績 $+1.6\%$ )。年央以降景気が持直した背景としては、社会党新政権(5月発足、後述)による所得補填措置等の効果もあって個人消費が拡大をみせたことや、OPEC等発展途上国向けプラント輸出が増加したことが指摘される。もっとも、設備投資については、金利高騰や新政権の経済政策運営に対する見通し難等を背景にむしろ低迷の度を強め、また在庫投資も、設備財、消費財を中心に調整局面が秋口まで続いた。こうした情勢の下、若年労働者の労働市場への参入が続いていることもあって雇用情勢の悪化が目立ち、新政権による第3次雇用対策の継続とその強化、ならびに公共部門における直接的雇用増といった施策にもかかわらず、10月以降、失業者数(原計数)は200万人の大台を上回るに至った。

〔第6図〕

### フランスの主要経済指標の動き



(注) 1. 生産指数、失業率、貿易・エネルギー収支は季節調整済み。  
2. 四半期計数は月平均(ただし、コール・レートは四半期末月平均、また、マネーサプライは四半期末残)。

(物価、国際収支面には改善がみられず)

物価動向をみると、第2次石油危機に端を発した上昇傾向は81年に入っても衰えを見せず、殊に年央以降は、フラン相場場の軟化に伴う輸入物価の上昇、消費需要の持直し、あるいは一連の選挙との絡みで延期されていた公共料金引上げの実施などから騰勢が加速した。このため、10月初に物価の一部凍結を含むインフレ対策(後述)が打出されてはいるものの、年末時点の消費者物価上昇率は前年比 $+14\%$ 程度と、前年末(同 $+13.6\%$ )を上回る高水準になったとみられる。

この間、国際収支面では、景気後退に伴い80年末来徐々に赤字縮小傾向にあった貿易収支は、年

央以降、フランの対米ドル相場軟化による石油輸入支払い額の増加や、自動車、家電製品等耐久消費財の輸入増から、再び赤字幅を拡大した。この結果、81年全体の経常収支赤字額は、政府の当初見通し(100~150億フラン)を大幅に上回り、80年実績(331億フラン)並みの規模となった模様である。

#### (財政・金融政策は成長重視型へ)

フランスでは、81年5月の大統領選挙で27年振りに社会党のミッテラン氏が勝利を収め、続いて6月に実施された国民議会議員総選挙でも、社会党が全議席の過半を獲得して第1党に進出した。こうした政権の交替を契機に、経済政策の流れも大きく変化することとなった。すなわち、前政権(ジスカールデスタン大統領<74/5就任>、パール首相<76/8就任>)がインフレ抑制とフラン防衛を最優先課題として引締め姿勢を堅持していたのに対し、社会党新政権(ミッテラン大統領、モーロワ首相)においては、失業の解消が第一とされ、財政・金融両政策面から経済成長促進をより重視した政策が打出されている。

まず、財政面をみると、6月に、①一部国庫補助による法定最低賃金引上げ、②家族手当、老齢年金等社会保障給付の増額、③公共部門における新規雇用拡大、④若年層を中心とする雇用対策の継続・強化等、一連の所得補填・雇用促進措置が決定された。9月発表の82年度予算案(82年1~12月)でも、こうした政策に加え、公共投資、企業援助等への支出増による景気支持に重点が置かれているが、この結果、財政収支赤字は954億フランと、81年度当初予算および同実績見込みの赤字(当初予算294億フラン、実績見込み733億フラン)をはるかに上回る規模に拡大している。

金融面でも、フランス銀行は、直接貸出規制枠を拡大したほか、フラン相場の動向を眺めながら、事実上の公定歩合と看做されている市場介入

金利を年央以降段階的に引下げ、短期市場金利の低下を誘導した(コール翌日ものレート、5月末20.0%<ピーク>→12月上旬末15.375%)。

この間、為替相場の動向をみると、新政権誕生を契機にフラン相場の軟化がみられたが、その後も、物価・国際収支のパフォーマンス悪化が続く中でリフレ策が推進されたことから、フランに対する売り圧力が一段と強まり、結局、10月5日にはEMS参加通貨に対するフランス・フランの3%切下げが実施された。なお、フランス当局は、同調整直後、①物価の一部凍結、②賃上げ抑制、③82年度財政支出削減、④マネーサプライの抑制等、従来のリフレ路線の部分的修正を余儀なくされている。

#### (82年の経済展望)

82年のフランス経済を展望すると、個人消費が引続き拡大し、輸出が81年中のフラン相場下落に伴う価格競争力強化を背景に漸増を示すとみられるほか、在庫増しも期待されるため、景気は同年緩やかに回復を続けようとの見方が一般的である。もっとも、設備投資については、景気回復が顕現化する82年下期までは低迷を続ける公算が強いとみられている(OECD年末見通しによる82年の実質GDP成長率+2.5%、政府9月見通し同+3.3%)。

一方、政策面では、引続き雇用拡大を最優先課題としたリフレ策がとられるものとみられるが、こうした政策運営が、物価、国際収支面の一段の悪化をもたらし、これが消費支出の頭打ちとフラン再調整につながることを懸念する向きも少なくない。この点、物価の騰勢がさらに強まり、国際収支の赤字が拡大した場合、保守陣営からの批判の高まりとともに、フランス当局がどのような施策で対応していくかが注目されよう。

また、今後のフランス経済については、社会党政権がすでに着手している企業・銀行等国有化計

画の帰趨も見逃せない。本国有化計画の前提となる産業政策の全容は未だ必ずしも明らかにされていないが、公営企業の効率的経営、あるいは公共部門が拡大する中で競争条件の維持等、フランス経済の本質に関わる諸点が今後とも論議的になるとみられる。

#### (4) 英国

##### (2年連続のマイナス成長)

80年中に一段と不況が深刻化した英国経済は、81年入り後、在庫調整テンポの鈍化を主因に落ち込み幅は縮小し、年央には鉱工業生産が下げ止まりをみせるなど、景気は一応底入れ段階に入った。もともと、年後半入り後も個人消費の減退、住宅・設備投資の低迷等最終需要の伸び悩みが続いており、浮揚力に乏しい景況展開となっている。このため81年の英国経済は前年に続きかなり大幅なマイナス成長を記録した模様である(実質GDP政府見通し<12月発表>△2%<前年実績△1.6%>)。こうした状況下、失業者数(新卒者を除く、季節調整済み)は年末には270万人台に達し、失業率も11%台と戦後の最高水準を更新し続けている。

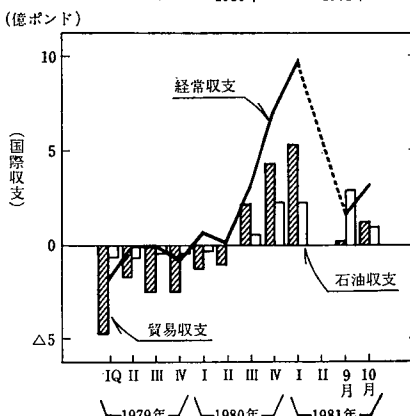
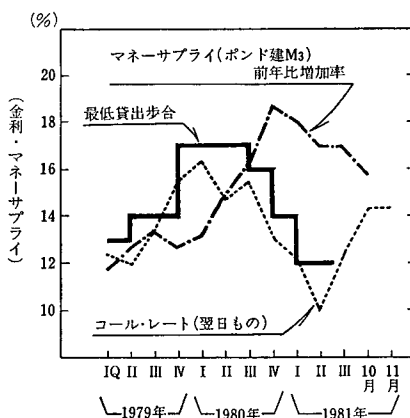
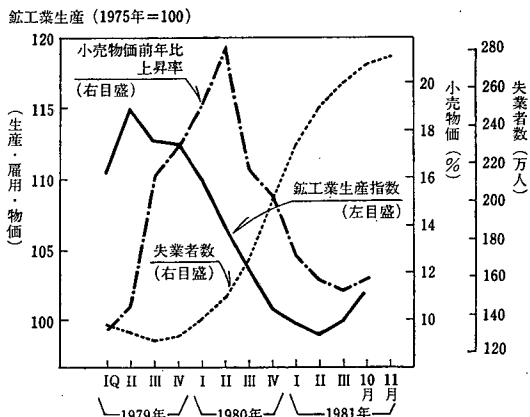
##### (物価、国際収支のパフォーマンスは改善)

物価動向をみると、夏場以降、年初来のポンド相場下落に伴う輸入物価上昇から幾分上昇率を高めてはいるが、景気の低迷持続、賃上げの落着き(平均約9%<前年約17~18%>)、さらには物価安定重視の政策スタンス堅持もあって物価のパフォーマンスは改善傾向を示し、小売物価は前年比上昇率で80年春頃(+22%)に比しほぼ半分程度にまで下落している(10月+11.7%)。

また、国際収支面でも、経常収支は、オイル収支の黒字定着、景気後退に伴う輸入減から、通年では前年(32.1億ポンドの黒字)を上回る大幅黒字を記録した模様である(政府見通し、60億ポンドの黒字)。

〔第7図〕

#### 英国の主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、マネーサプライ、国際収支は季節調整済み計数。  
2. 四半期計数は月平均(ただし最低貸出歩合、マネーサプライは期末、コール・レートは期末月平均)。  
3. 最低貸出歩合は8月20日以降公表停止。  
4. 国際収支統計は公務員ストの影響から3~8月の計数は未発表。このため81年第1四半期は1~2月平均。

この間、80年中強含みに推移したポンド相場は、81年に入り米国金利上昇や石油需給の緩和を背景に下落に転じ、その後も夏場まではシリア傾向をたどった。秋以降は米国金利の低下等から幾分持直しているものの、年間では欧州大陸通貨同様かなりの下落となり、政策面の対応に少なからぬ影響を及ぼした。

#### (緊縮政策を堅持)

政策面では景気が依然低迷を続ける中にあって、基本的にはインフレ鎮静化の定着を最優先に置いた緊縮政策が堅持された。

すなわち、金融政策面では、春先には一時的に金利低下を容認(3月には最低貸出歩合を引下げ、14→12%)したが、夏場以降はポンド相場下落やマネーサプライの大幅な増勢持続等を背景に公開市場操作をタイト気味に運営するとともに、市場金利を上回る金利での英蘭銀行貸出を必要に応じ断続的に実施することにより、市場金利の上昇を誘導した。こうした中にあって、市中銀行の貸出基準金利も9～10月中2次にわたり大幅に引上げられた(12→16%)が、10月中央以降は海外金利の低下もあり若干引下げられている(12月初旬14.5%)。この間、英蘭銀行は、金利の弾力化促進によりマネーサプライのコントローラビリティを高めることを目的として、8月中央に一連の金融調節手段の変更(公開市場操作重視、最低貸出歩合の公表停止)を実施している(56年8月号調査月報資料「英国における金融調節方式の変更について」参照)。

一方、財政面からも引続き歳出抑制による公共部門借入需要(PSBR)の圧縮を重視した政策運営が行われた。3月発表の81年度予算案においては補完的石油収入税の導入や間接税の引上げ等一連の歳入増加措置、および公共部門の賃上げ抑制等により財政赤字を極力圧縮する内容となっている。81年度の予算執行面では、7月の失業対策の

実施もあって歳出は緊縮的な当初計画をやや上回る見込みであるが、公共部門借入需要は概ねターゲットに近い線に収まるものとみられており、総じて緊縮財政方針が貫かれるとみることができよう。

#### (82年の経済展望)

82年の英国経済を展望すると、実質GDPは、これまでの景気後退をリードしてきた在庫調整の完了を主因に3年振りの増加に転ずることが期待されている。もっとも、引続きインフレ抑制を最優先とした政策運営スタンスの堅持が見込まれる中にあって、個人消費、設備投資等最終需要の伸びは鈍いものと予想されるため、回復テンポは自ら緩慢なものにならざるを得ないとみられている(82年実質GDP見通し、政府<12月>+1%、OECD<12月>+0.25%)。

一方、物価面については、①高水準の失業が持続する状況下、前年度を下回る賃上げにとどまる可能性が強いこと、②81年初来雇用削減の効果もあって生産性が曲がりなりにも徐々に回復をみていること、等先行きにとって明るい材料も少なくない。しかしながら、労使関係がなお不安定な基調にあることに変わりはなく、また、設備投資拡大を通ずる生産効率上昇が図られるに至っていない状況下では、英国のインフレの経済体質の改善にはさらに努力が積重ねられることが必要とみられている。

また、高水準の失業が持続する中にあって、サッチャー政権がこれまで継続してきた物価安定重視という政策の基本線を崩すことはないものとみられるが、すでに81年7月および12月に打出されたように雇用対策費の追加等が歳出規模を押上げていくといった事態も予想されないではない。一方、長期的な観点からは、国営企業の民営化、民間経済の活性化さらには健全な労使関係の実現といった構造問題への取組みもむしろこれからが

正念場とみられている。このように、景気回復が遅れる予想のもとで未解決の問題が山積しているだけに、すでに任期の半ばを過ぎたサッチャー政権にとって、82年も引続き厳しい試練の年となることは避けられないものとみられる。

### 3. 発展途上国の経済動向

#### (1) 非産油発展途上国

81年の非産油発展途上国の経済動向をみると、先進工業国の景気停滞からほとんどの国で輸出が大幅に鈍化したことに加え、海外主要国金利高騰に伴う財政・金融両面での制約の強まりもあって、景気はスローダウンを余儀なくされた。この間、経常収支も一次産品輸出の落込みを主因に一段の赤字幅拡大をみた。こうした中で、輸出関税引下げ、為替レート切下げ等の輸出振興策により当面の景気浮揚に努めるとともに、中長期的な視点に立った自国経済の構造改革に取り組む動きが続けられた。

#### (強まった成長制約要因)

81年の非産油発展途上国の経済は、輸・内需の不振に伴う鉱工業生産の伸び悩みから前年(+4.4

(第5表)

非産油発展途上国の実質GDP成長率推移(注)

(単位:%)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
非産油発展途上国計	5.6	4.0	5.4	4.8	5.5	4.9	4.4
うち新興工業国	6.6	3.4	6.1	5.1	5.2	6.5	4.7
その他中所得国	6.0	2.6	6.4	5.4	5.6	4.1	3.4
低所得国	3.2	5.7	3.4	4.7	6.0	0.2	3.1

- (注) 1. 中国を除く。  
 2. 非産油発展途上国計にはバハレーン、メキシコ、ペルー、マレーシア等の一部純石油輸出国を含む。ただし、新興工業国以下の内訳計数は純石油輸入国のみからなる。  
 3. 新興工業国とは、アルゼンチン、ブラジル、ギリシア、香港、イスラエル、韓国、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ、ユーゴスラビアをいう。  
 4. 低所得国とは、1978年における1人当たりGDP(世銀推計)が350ドル以下の39ヵ国をいう。

資料: IMF「Annual Report, 1981」

%<IMF推計>)を下回る低成長にとどまった模様である(第5表)。この背景としては、農業生産の好調、石油情勢の落ち着きといった明るい要因がみられた一方、先進主要国での景気後退を映じた輸出の伸び悩み、世界的な高金利に伴う財政・金融両面からの景気対策発動余地の縮小、といった成長制約要因が大きく影響したことが指摘される。

こうした中で、これら諸国の経済成長率は農業生産や輸出への依存度等によりかなりの格差がみられた。農業生産のウエイトが高くかつ輸出依存度が相対的に低い南西アジアやアフリカ等の低所得国では、81年の農業生産が多収獲品種の普及に加えて好天に恵まれたことから、穀物、商品作物ともほとんどの国で2年連続の豊作となり、経済成長率は前年を上回る国が多かった(例えば、バングラデシュ 80年+4.8%→81年約+7%)。これに対し、アセアン、中南米等の一次産品輸出国では一次産品市況が先進工業国の景気停滞に伴う需要不振から下落したため、いわゆる豊作貧乏の様相を呈し景気は総じて停滞基調を余儀なくされた。また、新興工業国においては、80年不況からの回復過程にある韓国を除けば、総じて工業製品輸出(繊維、弱電、合板等)の伸び悩みに加えて高金利を映じた民間投資の鎮静化もあって年央以降景気

(第6表)

非産油発展途上国の消費者物価動向(注)

(前年比騰落率:%)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年(見通)
非産油発展途上国計	28.7	27.0	27.6	27.1	23.7	28.9	37.7	33.7
うちアジア	28.8	10.6	0.5	6.8	5.2	9.5	16.2	11.8
アフリカ	15.3	15.1	15.0	19.2	15.6	19.2	19.4	17.4
中南米	37.5	52.0	66.2	51.4	42.4	49.3	60.2	61.4

- (注) 1. 中国を除く。  
 2. バハレーン、メキシコ、ペルー、マレーシア等の一部純石油輸出国を含む。

資料: IMF「World Economic Outlook, 1981」

(第7表)

## 非産油発展途上国の国際収支動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 (実績 見込み)	1982年 (見通し)
輸 出	905 ( 42.3)	880 (△ 2.8)	1,080 ( 22.7)	1,300 ( 20.4)	1,490 ( 14.6)	1,920 ( 28.9)	2,410 ( 25.5)	2,480 ( 2.9)	2,680 ( 8.1)
輸 入	1,140 ( 61.7)	1,170 ( 2.6)	1,230 ( 5.1)	1,420 ( 15.4)	1,700 ( 19.7)	2,250 ( 32.4)	2,890 ( 28.4)	3,030 ( 4.8)	3,250 ( 7.3)
貿易収支	△ 235	△ 280	△ 150	△ 120	△ 210	△ 330	△ 480	△ 540	△ 570
貿易外・民間移転収支	△ 80	△ 90	△ 90	△ 70	△ 90	△ 150	△ 230	△ 260	△ 280
公的移転収支	56	70	70	70	70	100	110	130	150
経常収支	△ 260	△ 300	△ 170	△ 120	△ 230	△ 380	△ 600	△ 680	△ 700
直接投資	45	43	45	42	59	75	75	90	100
政府開発援助	49	71	68	65	78	80	105	120	140
その他政府資金協力	32	46	46	44	47	55	60	80	90
ユーロ資金借入等(注)	148	107	112	99	203	270	335	360	330
資本収支等	274	270	270	250	387	480	575	650	660
総合収支	15	△ 29	96	124	152	102	△ 25	△ 30	△ 40
その他ファイナンス	13	18	20	△ 4	△ 2	14	43	50	70
外貨準備増減(△)	28	△ 11	116	120	150	116	18	20	30

(注) 短期資本収支、額差脱漏を含む。

資料: OECD「Economic Outlook, December 1981」

はスローダウン傾向を強め、  
実質GDP成長率も前年を下  
回った。

この間、80年に急騰をみた  
各国の消費者物価(第6表)  
は、81年後半に至って豊作に  
よる食料品価格の落ち着きなど  
からさすがに騰勢を弱めてき  
たが、石油価格引上げの影響  
がなお尾を引いているため、  
ほとんどの国で依然前年比2  
桁のインフレが続いている。

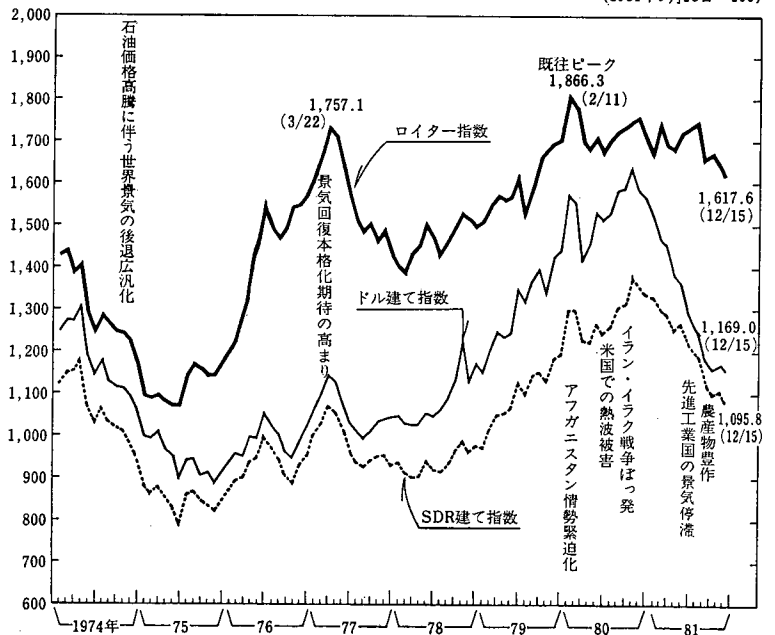
(貿易収支赤字幅は拡大)

81年の非産油発展途上国の  
貿易動向をみると(第7表)、  
まず輸入は、年央まで高値原  
油の着増から前年来の高い

(第8図)

## ロイター指数の推移

(1931年9月18日=100)





伸びが続いたものの、年後半には国内景気のスロウダウン、輸入抑制措置の奏効等を映じて急速な鈍化を示し、年間ではかなり落ち着いた動きとなった(ドル金額ベース、前年比、80年+28.4%→81年+4.8%<OECD年末見通し>)。もっとも、この間、輸出も先進工業国の景気停滞を背景に輸入を上回る伸び悩みを示した(同、80年+25.5%→81年+2.9%)。これは工業製品輸出が欧米諸国向けの繊維、弱電、合板等を中心に増勢が鈍化したほか、一次産品輸出が年初来の市況の低下もあって前年を割込んだことが大きく響いている。

すなわち、ロイター指数(ドル建て)によって一次産品市況の動きをみると(第8図)、80年には米国での熱波被害等を映じて農産品価格が急騰したため前年比18%の上昇となったのに対し、81年には年初来ほぼ一貫して軟化傾向をたどり、通年では前年比15%の下落となった。品目別では鉱石不足の亜鉛や80年に豪州で干ばつ被害のあった羊毛を除き工業原料品が先進工業国の需要低迷から、また、食料品が豊作からいずれも軟化を続けた。とくに砂糖、天然ゴム、コプラ等は前年比2~3割方の下落となり近年のボトム水準となった。

こうした輸出の伸び悩みを主因に非産油発展途上国の貿易収支赤字幅は、81年中約540億ドルと前年(480億ドル)に引続いて一段の拡大を余儀なくされた。とくに、一次産品輸出国の貿易収支は押し並べて大幅悪化となり、例えば従来黒字を続けてきたマレーシアやペルーでも赤字を記録した。こうした貿易収支の悪化に加えて、債務累増や金利上昇を映じて対外借入利払いも増すうしたため、81年の経常収支赤字幅は680億ドル(OECD年末見通し)と80年(600億ドル)に比べてさらに拡大した。この間、外貨準備高については、金利高騰を眺めた借入の慎重化や欧米民間金融機関の選別融資強化などから減少する国が多く、とくに一部低所得国(インド、スリランカ、バングラ

デシュ等)の水準は近年のボトムまで落込んでいる。

#### (世界的高金利の影響)

81年におけるもう一つの成長制約要因として先進主要国金利高騰の影響があげられる。すなわち、前記のとおり非産油発展途上国では、先進主要国の金利高騰によって債務利払いの負担増が生じたが、それに加えて国内政策面でも、財政・金融両面からの政策発動余地を乏しいものとした。まず、財政面では、従来ほとんどの国で内外資金の借入に大きく依存しながら経済開発を進めてきたが、81年には金利高騰に伴う利子負担増を眺めて国外借入を手控え、予算規模も小幅な伸びにとどめる傾向がみられた。例えば、フィリピンでは、これまで毎年2~3割増の大型予算を編成して経済開発を積極的に推進してきたが、82年度予算は国外借入抑制方針の下、経済開発計画の縮小により前年比9%増(81年度+38%)にとどめられた。一方、金融面では通年ほとんどの国が公定歩合やプライム・レートを既往最高水準に維持した。これは、年初には物価対策をねらいとしたものであったが、年央以降は国内景気の後退にもかかわらず主として内外金利差による外資流出を回避するためにとられた措置であった。例えば、タイでは公定歩合を年初来15%に据置いてきたが、内外金利差の拡大に伴う外資の流出増から国内金融市場が逼迫したため、年央には景気の悪化にもかかわらず、同金利を18.5%まで引上げざるを得なかった。

こうした状況下、非産油発展途上国では、財政・金融両面からの総合的な景気浮揚策をとる余地が狭められたため、不況業種に対する税制や金融面での優遇措置、あるいは為替レートの切下げによる輸出促進策等の個別対策に依存する傾向がみられた。

### (産業構造改革への努力)

以上みてきたとおり、81年中の非産油発展途上国においては、世界的な高金利の中でこれまでのような成長指向の強い政策を維持し続ける余地が乏しかった。しかし、こうした中にあって、これら諸国では国際機関の支援や国外民間資金の活用を図りつつ、それぞれの国の経済発展の段階に応じて中長期的な視点から本国経済の構造改革に取り組む動きが続けられた。

こうした動きをやや具体的にみると、中所得国の追上げに苦しんでいる新興工業国では、製品輸出が伸び悩んでいるため、産業構造を従来の労働集約型から資本・技術集約型へと転換を進めている。例えば81年8月に策定された韓国の「第5次経済社会発展5か年計画(82~86年)」では、従来のエネルギー多消費型重工業偏重の姿勢を改め、半導体・コンピュータ等高付加価値の技術集約型機械工業の育成を図っている。このほか、台湾の「経済建設4か年計画(82~85年)」でも同様の目標が打出されている。一方、アセアン等中所得国では、価格変動の激しい一次産品輸出への依存度低下をねらって、一次産品加工を中心とする輸出工業の育成に努めており、例えば、原木丸太、すず鉱石等の輸出を抑制する一方、優遇税制により製材業、ハンダ製造業等の中小企業を国外から誘致しようとしている。また、セネガル、ケニア等の低所得国でも、80年3月創設された世銀の構造改善融資を利用して、繊維、雑貨等輸入代替工業の育成に乗り出した。このほか、すべての非産油発展途上国にとって、エネルギー自給率の向上が喫緊の課題であるため、81年中もIMF、世銀等の資金を利用して石油、石炭の開発推進計画を策定する国が相次いだ(フィリピン、タイ、インド、ブラジル等)。

### (若干の展望)

82年の非産油発展途上国の経済動向を展望する

と、石油情勢の落ち着きや先進主要国金利の低下気配、あるいは物価の騰勢鈍化等これら諸国をとりまく環境には幾分明るさもうかがわれる。予想どおり82年の先進主要国経済が回復に向かうならば、輸出需要の持直しも期待できよう。しかし、非産油発展途上国の経常収支回復への途は遠く、これら諸国では、前述のとおり、将来の輸出拡大と安定的な経済発展を主眼に厳しい資金制約の中で本国経済の構造改革に取り組んでいる。こうした動きは、単にこれら諸国の経済パフォーマンスの改善にとどまらず世界経済の安定的発展にも資するところが大きいと思われるので、先進工業諸国においても民間および国際機関を通ずる順便な資金の流れを確保することによりこれら諸国の自助努力を側面から支援していくことが望ましいといえよう。

### (2) 産油国

一方、産油国の経済動向をみると、79、80年に価格高騰を主因に急増をみたこれら諸国の原油輸出は、81年に入って、先進工業国における石油需要の減退やサウジアラビアの低価格による輸出攻勢の影響等からほとんどの国で減少に転じた。このため、経常収支面では、サウジアラビアが一段と黒字幅を拡大した反面、OPEC諸国の約半数が赤字となるなど産油国間の格差が拡大する中で、産油国全体の黒字幅は大幅に縮小した(第8表)。この結果 OPEC 諸国ではもともと第1次石油危機より控えめに策定されていた国内開発計画について一段の見直しを迫られるところもできた。

### (経常収支黒字幅は大幅縮小)

81年の石油情勢をみると、先進工業国における景気低迷や代替エネルギー開発進展に伴う石油消費の減少、イラン革命(79年1月勃発)以降の原油供給不安を映じた消費国の備蓄増、などを背景に需要は通年盛上りを欠いたまま推移した。加え

(第8表)

## OPEC 諸国の経常収支動向

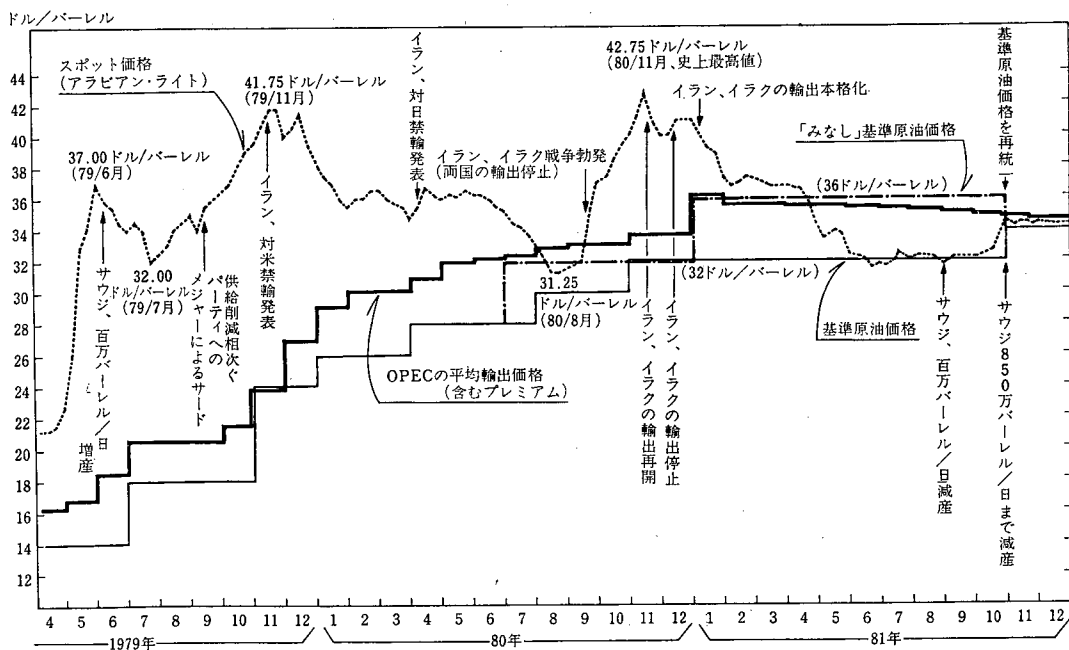
(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 (実績 見込み)	1982年 (見通し)
輸	出	1,158 ( 174.0)	1,073 (△ 7.3)	1,328 ( 23.8)	1,453 ( 9.4)	1,460 ( 0.5)	2,120 ( 45.2)	3,020 ( 42.5)	2,730 (△ 9.6)	2,670 (△ 2.2)
	入	388 ( 86.7)	580 ( 49.7)	678 ( 16.8)	838 ( 23.6)	1,035 ( 23.6)	1,050 ( 1.4)	1,340 ( 27.6)	1,600 ( 19.4)	1,820 ( 13.8)
貿易収支		770	493	650	615	425	1,070	1,670	1,130	850
貿易外・民間移転収支		△ 150	△ 193	△ 260	△ 300	△ 365	△ 430	△ 540	△ 490	△ 460
公的移転収支		△ 25	△ 30	△ 25	△ 23	△ 15	△ 30	△ 30	△ 40	△ 50
経常収支		595	273	365	290	45	620	1,100	600	350
参考	輸出数量前年比(%)	0	△ 9	13	2	△ 3	0	△ 14	△ 19	△ 2
	輸入数量前年比(%)	40	36	15	15	4	△ 13	13	25	9

資料：OECD「Economic Outlook, December 1981」

〔第9図〕

## 原油価格の動向



て、供給面でも、サウジアラビアが原油価格の長期安定的上昇をねらって増産体制を継続したことなどから、需給は年初来緩和を続けた。このため、価格面でも、スポット価格(アラビアン・ラ

イト)が80年11月央の既往ピーク(42.75ドル/バレル)から下落を続け、年央以降は基準原油価格(32ドル/バレル)近辺で推移したほか、長期契約価格も春以降プレミアム部分を中心に引下げの

動きが広汎化した(第9図)。こうした状況から、サウジアラビアを除く大方の産油国は数量・価格両面からの原油輸出減少に追い込まれ、80年中1千億ドルに達したOPECの経常収支黒字幅も81年にはほぼ半減し、とくにサウジアラビア(経常収支黒字80年500億ドル→81年550億ドル<中東経済研究所推計>)を除いたその他OPEC諸国では前年の600億ドルから50億ドル程度にまで縮小したと推計されている。また、80年中2か国(アルジェリア、エクアドル)であったOPEC内経常赤字国は、相対的に原油価格を高め設定していたリビア、ナイジェリアと戦争継続中のイラン、イラクを加え81年中6か国に増加した模様である。

#### (開発投資態度は慎重化)

こうした原油輸出の動向は、産油国の国内経済開発にも影響を及ぼしている。80年ないし81年からスタートした各産油国の国内経済開発計画はもともと当初からやや控えめなものにとどまっていたが、これは第1次石油危機時点でのあまりにも急速な国内経済開発が需給不均衡に伴う物資不足、インフレの高進、外国人労働者の流入に伴う社会的緊張の増大、等の問題を惹起した点を考慮したものであった。しかし、81年初来の原油輸出不振による外貨収入の減少に伴い、産油国の中にはこれらプロジェクトの削減、繰延べなど国内経済開発の一段の見直しを迫られるところもできた。例えばリビアでは、81年から215万バレル/日の原油生産計画に基づき第2次開発5か年計画(総投資額55億ドル<第1次計画比2.6倍>)を開始したが、輸出不振から年央以降の生産量は80万バレル/日まで落込んだため、9月には財政支出の大幅削減、鉄鋼プラントの建設延期等を決定した。また、ナイジェリア、アルジェリアの82年度予算案は外貨収入減を映じて資本支出を圧縮した緊縮型とされた。もっとも、この間サウジアラビアでは開発資金面で問題のないことから、第1

次石油危機当時に比べれば緩やかながら、インフラストラクチャーや石油化学プラントの建設を中心にかなり大規模な経済開発を進めている。

#### (金融資産運用面では収益性重視の高まり)

産油国の新規余剰資金は、サウジアラビアでは引続き増大をみたが、その運用面では従来とやや異なる動きがみられた。すなわち、産油国はこれまで危険分散の見地から運用通貨・形態の多様化を進めてきたが、81年には原油需給の緩和を背景に経常収支悪化の目立つ諸国はもちろん、サウジアラビアでも、これまで以上に投資収益を重視した運用を行った。81年上半期のOPECの余資運用実績(第9表)をみると、銀行預金や国際機関への出資等は伸び悩んでいる一方、国債、政府機関債等中長期投資の割合が増えている。また、投資先別にみると米国金利の高騰を映じて従来からの投資先多様化の動きとは逆に米国向け投資のウェイトが著しい高まりを示した。この間、これまでの欧米金融機関を通ずる間接的運用に加え、本国投資銀行による自主的運用も次第に増加しており、ガルフ・インターナショナル・バンク(GIB、75年設立、サウジアラビア、UAE等7か国政府出資)、アラブ・バンキング・コーポレーション(ABC、80年設立、クウェート、UAE、リビア政府出資)等の産油国銀行は、81年上期中ユーロ市場で組成されたシンジケート・ローンの約半数に幹事行として参加するに至った。

#### (若干の展望)

82年以降の産油国経済を展望すると、まずOPECの石油政策は、中東政治情勢等不透明な要素は残るものの、サウジアラビアの指導力が強まっていることから、当面大きな変更はないものと予想されている。こうした事情に加え、先進工業国の石油需要も緩慢な景気回復等を映じて伸び悩むものとみられることから、82年の産油国の経常収支の黒字幅は引続き縮小傾向をたどるものと予

(第9表)

## オイル・マネーの還流状況

(単位・億ドル、カッコ内構成比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 1～6月
運 用 先 別	米 国	117 ( 22.0)	96 ( 27.3)	121 ( 33.8)	73 ( 23.0)	9 ( 6.2)	68 ( 11.2)	145 ( 16.7)	79 ( 29.0)
	英 国	210 ( 39.5)	43 ( 12.2)	45 ( 12.6)	38 ( 12.0)	△ 18 (△ 12.3)	172 ( 28.4)	176 ( 20.3)	57 ( 21.0)
	その他先進工業国	121 ( 22.7)	108 ( 30.7)	108 ( 30.1)	133 ( 42.0)	92 ( 63.0)	274 ( 45.2)	432 ( 49.7)	98 ( 36.0)
	非産油発展途上国	49 ( 9.2)	65 ( 18.4)	64 ( 17.9)	70 ( 22.1)	62 ( 42.4)	96 ( 15.8)	67 ( 7.7)	25 ( 9.2)
	国際機関	35 ( 6.6)	40 ( 11.4)	20 ( 5.6)	3 ( 0.9)	1 ( 0.7)	△ 4 (△ 0.6)	49 ( 5.6)	13 ( 4.8)
運 用 形 態 別	銀行預金(注1)	286 ( 53.8)	99 ( 28.1)	120 ( 33.5)	113 ( 35.7)	40 ( 27.4)	399 ( 65.8)	412 ( 47.5)	49 ( 18.0)
	政府短期証券	80 ( 15.0)	△ 4 (△ 1.1)	△ 22 (△ 6.1)	△ 11 (△ 3.5)	△ 7 (△ 4.8)	33 ( 5.5)	13 ( 1.5)	5 ( 1.8)
	国 債	11 ( 2.1)	24 ( 6.8)	44 ( 12.3)	45 ( 14.2)	△ 18 (△ 12.3)	△ 7 (△ 1.2)	102 ( 11.7)	60 ( 22.1)
	その他長期投資	71 ( 13.3)	128 ( 36.4)	132 ( 36.9)	97 ( 30.6)	68 ( 46.6)	89 ( 14.7)	226 ( 26.0)	120 ( 44.1)
	援助等(注2)	84 ( 15.8)	105 ( 29.8)	84 ( 23.4)	73 ( 23.0)	63 ( 43.1)	92 ( 15.2)	116 ( 13.3)	38 ( 14.0)
合 計	532 ( 100.0)	352 ( 100.0)	358 ( 100.0)	317 ( 100.0)	146 ( 100.0)	606 ( 100.0)	869 ( 100.0)	272 ( 100.0)	

(注1) ユーロ預金を含む。

(注2) 非産油発展途上国への援助のほか、国際機関への出資等を含む。

資料: Bank of England「Quarterly Bulletin」

想される(第8表)。このため、産油国の国内経済開発テンポも農業その他の輸入代替産業の育成を中心に地道で緩やかなものにとどまろう。ただ、こうしたなかで、第1次石油危機以降各産油国が推進してきた石油精製・化学等のプラント建設が着実な進展を遂げつつある点には注目する必要がある。例えば、サウジアラビアの石油精製能力は現在の76万バレル/日から85年には184万バレル/日まで増大する見通しとなっている。こうした状況はやがては製品輸出の拡大、原油輸出の抑制等に発展する可能性を秘めているといえよう。

## 4. 共産圏諸国の経済動向

共産圏諸国の経済は、70年代後半から総じて不振に陥っているが、81年にはソ連・東欧諸国を中

心にそれが一層深刻化し、各国で種々の問題が露呈してきた。まず国内面をみると、中国では79年以降とられている経済調整政策が81年初に再調整を余儀なくされた。また、ソ連・東欧諸国では低めに設定された本年経済計画がほとんどの国で未達に終るなかで、食料品、消費財の不足が深刻化した。一方、対外面をみると、中国では強力な輸入抑制策による貿易収支の改善に加えIMFや世銀からの借款等もあって一応問題なく推移している。しかし、ソ連・東欧諸国では、国際収支の大幅赤字、対外債務累増が大きな問題となっており、とくにポーランド、ルーマニア等では貿易決済資金や債務の繰延べ問題が発生した。

こうした共産圏諸国の経済不振の背景としては、従来から①中央集権的な計画経済の硬直性、②官僚制の弊害など、内的要因が指摘されてきた

が、最近では70年代に推進された東西経済関係の緊密化を通じて、③西側諸国の景気停滞、④石油価格高騰に伴う交易条件の悪化等、外的要因の影響も無視できなくなっている。

こうした状況下、共産圏諸国では、民生重視の経済運営を基本に、硬直化した価格体系の見直しや農業面での個人経営の奨励など国内経済の建直しを図ると同時に、対外面では、IMF、世銀等西側経済体制への接近を強める形で経済発展の方向を模索しはじめている。

### (1) 中国

81年の中国経済は79年以来続けられてきた経済調整政策を強化する形で運営された。すなわち経済各部門間の不均衡是正、経済管理体制の改革を

(第10表)

中国の主要経済指標

	1979年	前年比 %	1980年	前年比 %	1981年	前年比 %	1981年	前年比 %
	実績		実績		計画(注1)		実績	
国民所得(億元)	3,350	11.3	3,630	8.4	n. a.	—	n. a.	—
農工業総生産(%)	6,175	8.5	6,619	7.2	6,868	5.5	6,818	3
農業総生産(%)	1,584	8.6	1,627	2.7	1,710	4.0	n. a.	—
穀物生産(百万トン)	332.1	9.0	318.2	△ 4.2	342.5	3.0	328	3
鉱工業総生産(億元)	4,591	8.5	4,992	8.7	5,158	6.0	5,142	3
重工業(%)	2,612	7.7	2,648	1.4	2,837	4.1	2,516	△ 5
軽工業(%)	1,979	9.6	2,344	18.4	2,312	8.0	2,625	12
小売物価(年平均)	n. a.	2.0	n. a.	6.0	n. a.	—	n. a.	2
基本建設投資(億元)	500	4.2	539	7.8	( 300) 550	(△ 44.3) 10.0	(注2) 380	△ 29.5
貿易総額(億ドル)	292.1	37.8	375.0	28.4	379	8.1	(1~9月) 287.2	11.1
輸出(%)	136.2	36.1	181.2	33.0	n. a.	—	( " ) 146.9	13.2
輸入(%)	157.4	40.7	193.8	23.1	n. a.	—	( " ) 140.3	8.9
収支じり(%)	△ 21.2	—	△ 12.6	—	n. a.	—	( " ) 6.6	—
財政収支じり(億元)	△ 170.6	—	△ 127.5	—	( 0) △ 50	—	(注2) △ 27.2	—
外貨準備高(年末・億ドル)	21.5	—	22.6	—	—	—	(8月末) 48.4	—

(注1) 上段のカッコ内は81年2月修正計画計数。

(注2) 81年12月の全国人民代表大会等で示された年間実績見込み。

資料：中国政府発表計数。

2本柱とする経済調整政策は農業や軽工業の発展、国民生活の向上等の面では一応の成果を収めたが、80年に入ると新たに財政赤字や物価上昇等の深刻化をもたらした。このため、81年2、3月に開催された全国人民代表大会常務委員会では、81年当初計画を修正して、基本建設投資の大幅圧縮、重工業生産の抑制強化、経済管理体制改革のテンポ引下げ等の措置により経済調整を強化することが決定された。

### (鉱工業生産は伸び率鈍化)

81年の経済動向を中国当局発表の実績見込み計数でみると(第10表)、農工業生産額は重工業部門の不振を主因に前年比約+3%と80年(+7.2%)に比べて大幅な伸び率鈍化となった。まず鉱工業生

産は主として年初の落込みから、前年比+3%程度と76年(同+3%)以来の低い伸びにとどまった。これを部門別にみると、軽工業では民生重視政策の下、自転車、ラジオ、腕時計等を中心に前年比+12%程度の伸びとなったのに対し、重工業はエネルギー生産の不振や基本建設投資の大幅圧縮が響き、機械、化学等を主体に前年比5%の落込みとなった。次に農業生産についてみると、81年の食糧生産は、一部地域での洪水被害にもかかわらず生産責任制の導入に伴う増産意欲の高まりから328百万トンと、79年の332百万トンに次ぐ史上第2番目の水準に達した旨伝えられている。このほか、菜種をはじめ砂糖、茶、綿花等の商品作物も経済管理体制改革の一環として行われた自留地栽培の拡大(人民公社耕地面積の6%→12%)等から前年をかなり上回る収穫をみた。

#### (貿易収支は黒字を回復)

貿易動向をみると、輸出は先進工業国景気の停滞に加え、内需優先策に伴う輸出余力の低下等もあって通年伸び悩んだ(81年1~9月前年比+13.2%)が、輸入も、78、79年に大量契約したプラント類の入着一巡に加えて外貨繰り悪化に伴う輸入抑制策の強化もあって年央以降急速に増勢が鈍化した(同+8.9%)。この結果、81年の貿易収支は3年振りに黒字を回復する見通しとなった。また、減少気味であった外貨準備も、上記貿易収支の改善やIMF借入の進捗(昨秋から本年初にかけて約10億ドル)等もあって、81年3月を底に増加に転じている。

#### (物価抑制への努力)

この間、今次調整強化の最重点課題であった物価の抑制については、81年を通じて様々な努力が払われた。中国の物価は、統制価格が多いこともあって、比較的安定した推移をたどってきたが、79年以降は、①国営企業労働者の賃金や農産物買付け価格の引上げ等を主因とする財政赤字の拡大

(79年171億元、80年127億元)、②市場経済制度の導入に伴う価格政策の弾力化、等を背景に急騰に転じ、一部では売惜しみや買急ぎといった投機行為の発生も伝えられる状況となった。

このため、当局は、80年末協議価格(企業間の協議により決定する価格)の凍結を含む厳しい価格統制に踏み切った。また、財政面では基本建設投資の圧縮により一挙に収支均衡を実現する内容の81年予算を編成した(実績見込みでは27億元の赤字)ほか、23年振りに国債を発行して企業や地方政府に引受けさせることにより流動性の吸収に努めた。さらに、金融面でも強力な貯蓄推進運動を行う一方、企業向け貸出を厳しく抑制した。こうした諸措置の結果、同国の物価情勢は次第に落ち着きを取り戻しつつある模様で、小売物価指数の前年比上昇率は、80年平均の+6%のあと、81年には同+2%程度にとどまるものと見込まれている。

#### (選択的に推進された経済管理体制の改革)

また、79年から80年にかけて積極的に導入された経済管理体制の改革は、81年には経済調整政策が強化される中で「選択的」に推進された。すなわち、当初81年から実施される予定であった企業や地方政府に対する自主権の拡大は当面見送られた。一方、生産性向上に結びつく改革は引続き促進され、例えば、農民、労働者の勤労意欲を引出すために一定水準以上の生産物収入を個人に帰属させるいわゆる「生産責任制」については積極的に導入された。このほか、金融の役割も引続き強化され、企業に対する資金配分の方式が、渡し切りの財政資金交付から元利金返済義務のある銀行貸出へと徐々に移されていった。さらに、財政面では今後の企業自主権拡大に備えて、現行の利潤上納制度を法人税や固定資産税等に改める試みも一部で行われた。

### (残された問題点)

以上みてきたように、81年の中国経済は当局の打出した政策が一応の成果を収める形で展開されたといえよう。しかし、次のとおり未解決のまま残されている問題も少なくない。

まず、農業面ではその低生産性の打開が大きな課題である。全人口の8割が農業に従事し、食糧生産が史上第2番目の豊作となった81年でも、中国では年間1,500万トン(食糧生産の4.5%に相当)もの穀物輸入を余儀なくされている。さらに、今後生産責任制や作付け自由化を推進していった場合には、収益性の高い商品作物への転作や農地の住宅・工場用地への転用などから食糧不足は一層深刻化するとの指摘もみられる。

また、鉱工業面ではエネルギー生産の不振と重工業生産の抑制から派生した問題とがある。エネルギー生産については、諸外国との技術・資金協力の下で油田や炭鉱の開発が進められているが、本格的な増産までには相当の時日を要するため、各分野での省エネルギー対策が喫緊の課題とされている。次に重工業生産の抑制については、基本建設投資の圧縮や生産調整等を実施する過程において、業種毎の肌目細かい調整が不充分であったとの指摘がなされている(81年中一部基礎資材<セメント、ガラス等>の供給不足が深刻化)。そのほか、重工業生産の大幅な落込みを映じて81年には財政収入の伸び悩み、雇用機会の減少等の問題も顕現化してきた。このため、当局では年央以降重工業生産の抑制政策を若干手直しすると同時に、中・長期的な供給不足問題を回避するねらいもあって、年初に決定された石油化学、鉄鋼等大型プラント建設の中止や延期についてもその一部を復活することとした。

### (若干の展望)

こうした状況下、同国では11月末から12月上旬にかけて全国人民代表大会が開催された。同大会

では懸案の第6次5ヵ年計画(81~85年)の細目は打出されなかったものの、当面の経済運営方針については、趙紫陽首相の政府活動報告等で、①当初81年までとされていた調整政策をさらに5年間以上継続すること、②この中で引続き民生の安定と対外開放体制の堅持とを重視していくこと、③第7次5ヵ年計画(86~90年)以降は経済成長率を徐々に高め、今後20年間で農工業生産額を3倍(平均年率+5.6%)にしていくこと、④82年については、81年実績程度の財政赤字は容認しつつ成長率を若干引上げていくこと(農工業生産81年約+3%→82年+4%)、が明らかにされた。こうしたことから中国経済は当面、79年以降とられている調整政策の中で前述した諸問題の解決に向けて様々な模索を続けながら緩やかな進展を遂げていくものと思われる。

### (2) ソ連・東欧諸国

ソ連・東欧諸国の今次5ヵ年(81~85年)計画は、ほとんどの国で前期(76~80年)の計画および実績を下回る低い成長目標を設定し、①質の向上と経済効率の追及、②食料不足に対処した農業生産の強化、③対外均衡の達成、などを重点項目においてスタートした。しかし、初年度である81年の経済実績(第11表)は、ソ連およびほとんどの東欧諸国で計画を下回る不振に終り、とくにポーランドでは1年半に及ぶ政治的、経済的混乱の中で81年12月には戒厳令が発動される事態となった。

#### (鉱工業生産は低迷基調を継続)

まず、81年の鉱工業生産動向をみると、ソ連では石炭、電力等エネルギー部門や鋼材、木材等基礎資材部門を中心に年初来低迷基調を続け、年間では前年比+3.4%と本年計画(前年比+4.1%)および前年実績(同+3.6%)を下回る伸びが見込まれている。一方、東欧諸国の鉱工業生産も西側諸国技術の導入にある程度成功した東ドイツや工業化政策後発組のブルガリアでは比較的順調であ



(第11表)

## ソ連・東欧諸国の主要経済指標

(前年比・%、5ヵ年計画は年平均伸び率・%)

		1980年 実績	1981年 実績見込み	同計画	1982年 計画	1976~80年 実績	1981~85年 計画	
ソ	連	国民所得	3.8	3.0	3.4	3.0	3.7	3.4
		鉱工業生産	3.6	3.4	4.1	4.7 (注1)	4.5	4.7
		農業生産	△ 3.0	n.a.	7.5	10.2	0.7	2.5
東 欧 諸 国	東 ド イ ツ	国民所得	4.2	n.a. (1~6月)	5.0		4.2	5.1~5.4
		鉱工業生産	4.7	5.4	5.8	n.a.	4.9	5.1~5.4 (注2)
		農業生産	2.5	n.a.	0.8		2.6	1.0~1.2
	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	国民所得	3.0	n.a. (1~6月)	2.8		3.6	2.7~3.0
		鉱工業生産	3.2	1.8	2.7	n.a.	4.7	3.4~3.7
		農業生産	6.0	n.a.	2.6		2.0	1.9
	ポ ー ラ ン ド	国民所得	△ 4.0	n.a. (1~9月)	n.a.		1.6	n.a.
		鉱工業生産	△ 1.3	△ 13.4	n.a.	n.a.	4.3	n.a.
		農業生産	△ 9.6	n.a.	n.a.		△ 1.4	n.a.
	ハ ン ガ リ ー	国民所得	△ 0.8	n.a. (1~8月)	2.0~2.5		3.2	2.7~3.2
		鉱工業生産	△ 1.7	2.4	3.0~3.5	n.a.	3.4	3.5~4.1
		農業生産	5.0	n.a.	3.0		2.6	2.3~2.8
ル ー マ ニ ア	国民所得	2.2	n.a.	7.0	5.5	7.2	7.1	
	鉱工業生産	6.5	n.a.	8.1	n.a.	9.5	8.8	
	農業生産	△ 5.0	n.a.	9.0		3.6	4.5~5.0	
ブ ル ガ リ ア	国民所得	5.7	n.a. (1~6月)	5.1		6.1	4.6~5.4	
	鉱工業生産	5.0	6.0	5.6	n.a.	6.4	5.4~6.2	
	農業生産	△ 4.9	n.a.	4.7		0.9	3.7~4.1	

(注1) 76~80年平均実績比。

(注2) 穀物のみ。

資料：各国政府発表計数。

ったものの、その他の諸国では、エネルギー生産の不振とそれに伴う鉄鋼、化学等原燃料多消費産業等の低迷から近年の増勢鈍化傾向が一段と強まった。とくに80年夏以来政治的・経済的混乱に陥っているポーランドでは、81年中もストライキによる生産活動の停滞等から鉱工業生産は前年比10数%の落込みとなり、2年連続して減産となった。

こうした鉱工業生産不振の背景としては、従来から、①財政資金不足による新規投資の抑制、②出生率低下に伴う労働力の逼迫、③既存油田の老朽化に伴うエネルギー不足の深刻化、等が挙げられてきたが、さらに最近では、④ポーランドの経

済混乱がコメコンの分業体制を通じて、他の東欧諸国の生産を阻害していることや、⑤対西側諸国債務の累増に対処してとられた輸入抑制政策の結果、各国で原燃料、機械設備部品等の不足が強まっていること、等も指摘されている。

## (農業生産は不振)

次に81年の農業生産動向をみると、ソ連の穀物生産は5月以降穀倉地帯のウクライナ、ヨーロッパ・ロシア地方を中心に熱波被害が発生したため、175百万トン(12月中旬米農務省予想)と年間計画(236百万トン)を大きく下回り3年連続の不作となった。また飼料不足から畜産生産も前年

の不振が続いている。一方、東欧諸国でも、穀物生産がルーマニア、チェコスロバキア等での干ばつ被害から、前年(96百万トン)を下回る水準(94百万トン<12月中旬米農務省予想>)にとどまったほか、畜産も引続き不振が続いている。この結果、これら諸国では食料品不足が深刻化しており、例えばソ連では秋口以降パン節約運動を展開しているほか、ポーランド、ルーマニアでは食肉、バター、砂糖等の配給制に踏み切るなど対策に追われている。

(貿易収支の悪化と対西側諸国債務の累増)

ソ連・東欧諸国の対西側諸国貿易をみると(第12表)、ソ連では81年の貿易収支は前年の黒字

(第12表)

ソ連・東欧諸国の対西側諸国貿易

(単位・億ドル、カッコ内は前年比増減(Δ)率・%)

		1979年	1980年	うち 1～6月	1981年 1～6月
輸 出	ソ連	201.1 ( 44.4)	247.9 ( 23.3)	107.9 ( 42.9)	106.3 (Δ 1.5)
	東欧	162.5 ( 27.3)	181.4 ( 11.6)	90.9 ( 28.4)	79.9 (Δ 12.1)
輸 入	ソ連	192.0 ( 23.2)	216.0 ( 12.5)	101.2 ( 16.5)	115.5 ( 14.1)
	東欧	192.5 ( 16.2)	207.6 ( 7.8)	106.5 ( 19.9)	97.2 (Δ 8.7)
収 支	ソ連	9.1	31.9	6.7	Δ 9.2
	東欧	Δ 30.0	Δ 26.2	Δ 15.2	Δ 17.3

資料：OECD「Statistics of Foreign Trade」

(第13表)

ソ連・東欧諸国の対西側諸国債務

(単位・億ドル)

	ソ連	東欧計	東ドイツ	チェ コス ロバ キア	ポー ランド	ハン ガリー	ルー マニア	ブル ガリア
75年末残高	84	192	40	8	74	22	25	23
80年末	75	574	103	38	230	84	79	40
D. S. R. (%) (79年末)	18	n. a.	54	22	92	37	22	38

資料：ウィーン国際比較経済研究所推計。

Debt Service Ratio(対西側諸国債務返済額/対西側諸国輸出額)はCIA推計。

(31.9億ドル)から一転して赤字(1～6月Δ9.2億ドル)となった。これは、石油、石炭、天然ガスの生産が伸び悩む中で、エネルギー不足に悩む東欧諸国にこれら資源を優先的に振り向けたため、対西側諸国輸出が減少を余儀なくされた(1～6月前年比Δ1.5%)一方、輸入は穀物の大量購入に加えてシベリア開発関連資機材の入着増もあって増勢を強めている(同+14.1%)ことによるものである。またソ連の国際収支はこうした対西側貿易収支の赤字転化に加え、ポーランド等東欧諸国への資金援助もあって急速に悪化しており、外貨預金の取崩しや金売却増(本年売却量約200トン<前年90トン>)、チューリッヒ専門家筋の推計)を余儀なくされている。

一方、東欧諸国では70年代前半、西側諸国の技術・資本を導入して経済開発を推進したあと、70年代半以降は対西側諸国債務の累増の下でかなり厳しい輸入抑制策へと方針転換を余儀なくされているが、81年中も依然貿易収支の赤字幅は拡大を続けた(1～6月Δ17.3億ドル<前年同期Δ15.2億ドル>)。これは、輸入の減少(1～6月前年比Δ8.7%)はみられたものの、輸出が西側先進諸国での需要減退に加え、東欧諸国の輸出余力低下もあって輸入を上回る落込み(同Δ12.1%)となったことによるものである。こうした状況下、東欧諸国の対西側諸国債務残高(80年末574億ドル<ウィーン国際比較経済研究所推計>)は世界的金利

の影響も加わって引続き累増を余儀なくされている(第13表)。とくにポーランド(対西側諸国債務257億ドル<10月末>)では、81年3月以降債務返済の遅延が発生、81年の元利返済分の繰延べにつき西側諸国と交渉が続けられている。またルーマニア(対西側諸国債務約100億ドル<9月末>)でも8月以降貿易代金支払い遅延や債務繰延べの問題が生じた。

#### (当面の政策動向と若干の展望)

こうした状況下、ソ連・東欧諸国では、次のような各種措置を打出して経済再建に取り組んでいる。

鉱工業生産ではまずエネルギー、とくに石炭の増産に力が入れられており、ポーランドでは炭鉱への軍隊や退職労働者の投入が行われたほか、ソ連でも82年からの炭鉱労働者の賃金上げが決定された。また生産意欲の向上や消費の節約をねらって鉱工業製品の価格体系も変更されており、例えば、ソ連では82年1月以降卸売価格が15年振りに全面改訂されることとなったほか、ポーランド、チェコスロバキアでも81年秋にはガソリンの値上げが行われた。

次に農業面では食糧の増産が喫緊の課題となっているため、これまでの方針を転換させて個人農の奨励に踏み切る国が相次いだ(ソ連、チェコスロバキア、ルーマニア)ほか、ソ連では財政面か

ら牧畜産業奨励策や農業向け臨時融資措置を打出した。

この間、対外面では各国とも輸出促進、輸入抑制の姿勢を一段と強めている。また対西側諸国債務累増問題の解決のためには自助努力やソ連の支援だけでは限界があるため、国際機関や西側諸国の協力が必要との認識が高まり、ハンガリー、ポーランドでは11月に入って相次いでIMFへの加盟申請を行った。

以上のようにソ連・東欧諸国では従来見られなかった各種新措置が打出されたが、こうした政策効果が発現するにはなおかなりの時日を要するとみられる。さらに、中央集権の計画経済の硬直性や官僚主義的経済運営の弊害などに対する認識も高まってはいるが、ほとんどの国でこうした経済管理体制の改革には手がつけられていないのが実情である。こうしたこともあって、今後のソ連・東欧諸国の経済は引続き低成長が続くものとみられている。ソ連では、11月に最高会議が開催され、そこで採択された5ヵ年計画(81~85年)によれば、ほとんどの指標について81年2月に策定された基本方針の下限値を採用した形となっているほか、82年計画も国民所得ベースで前年比+3.0%と5ヵ年計画(年平均+3.4%)および81年計画を下回る戦後最低の伸び率となっている。